

**MITSU**  
**& CO., LTD.**

**第93回  
定時株主総会  
招集ご通知**

 **三井物産株式会社**

# 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第93回定時株主総会の招集ご通知をお送り申し上げます。

今般、未来への貢献を目指して、「挑戦と創造2014」と題した新中期経営計画を発表いたしました。

この計画のもと、絶え間ない進化と新たな価値創造に挑戦してまいりますので、株主の皆様の更なるご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

平成24年 5月

代表取締役  
社長 飯島 彰 己

## 目 次

第93回定時株主総会招集ご通知	2	● 連結計算書類・計算書類	27
招集通知添付書類		連結貸借対照表	27
● 事業報告	4	連結損益計算書	28
I. 事業の概況	4	連結資本勘定増減表	29
1. 経営環境		連結包括損益計算書(ご参考)	31
2. 当社グループの経営成績及び財政状態等について		連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)	32
3. メキシコ湾原油流出事故		オペレーティング・セグメント情報(ご参考)	33
4. 平成24年3月期中期経営計画の総括		貸借対照表	34
5. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況		損益計算書	35
6. 当社グループ及び当社の財産及び損益の状況の推移		株主資本等変動計算書	36
7. 当社グループが対処すべき課題		● 監査報告書	38
II. 会社の概況	18	連結計算書類に係る会計監査人の 監査報告書(謄本)	38
1. 当社グループの主要な事業内容		計算書類等に係る会計監査人の 監査報告書(謄本)	39
2. 当社グループの主要な営業拠点		監査役会の監査報告書(謄本)	40
3. 株式の状況		株主総会参考書類	41
4. 大株主(上位10名)の状況		書面または電磁的方法(インターネット等)による 議決権行使について	48
5. 使用人の状況		株主総会会場案内図	50
6. 主要な借入先の状況			
7. 重要な子会社等の状況			
8. 会社役員の状況			
9. 会計監査人の状況			
10. コーポレート・ガバナンス体制			
11. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備			

(注)「当社グループ」は、会社法施行規則第120条第2項における「企業集団」を表しています。

〈証券コード 8031〉

平成24年5月30日

株 主 各 位

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

代表取締役  
社 長 飯 島 彰 己

## 第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第93回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面または電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、平成24年6月20日(水曜日)午後5時30分までに議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます(詳細は、48～49ページに記載の「書面または電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について」をご覧ください。

敬 具

### 記

- 日 時 平成24年6月21日(木曜日)午前10時(午前9時開場)
- 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
ホテルオークラ東京 本館(受付：平安の間(本館1階))  
50ページの「株主総会会場案内図」をご参照下さい。  
第1会場が満席となった場合は第2会場等にご案内させていただきますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。
- 会議の目的事項  
報告事項
  - 第93期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第93期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)  
計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金の配当の件
  - 第2号議案 取締役13名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件

なお、議案の内容につきましては、41～47ページの「株主総会参考書類」をご参照下さい。

#### 4. 招集にあたっての決定事項

(1)議決権行使書において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

(2)議決権の重複行使について

①インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

②インターネット等と議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

※代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。なお、代理人は、当社定款の定めにより、議決権を有する当社株主様1名とさせていただきます。

以上

◎開催日時及び場所に変更が生じた場合、または、事業報告、計算書類、連結計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎下記の事項については、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集通知の添付書類には記載しておりません。希望される株主様には郵送させていただきますので、当社代表電話03-3285-1111までお申し出下さい。

- ・連結計算書類のうち連結注記表(第93期)
- ・計算書類のうち個別注記表(第93期)

従い、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査を行った連結計算書類または計算書類の一部は当社ウェブサイトのみに掲載されております。

《当社ウェブサイト》

<http://www.mitsui.com/jp/ja/ir/information/general/index.html>

# 招集通知添付書類

招集通知

## 事業報告 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

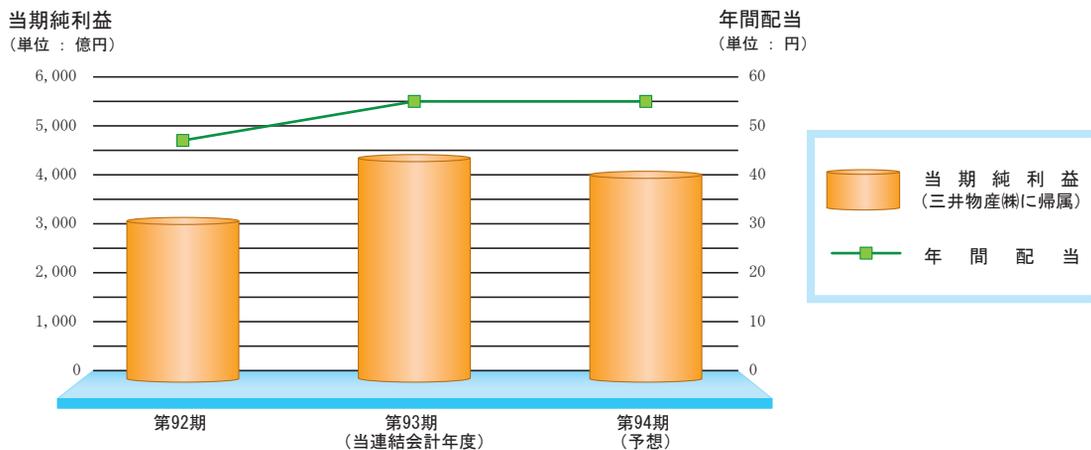
事業報告

項目 \ 期別	第92期	第93期 (当連結会計年度)	第94期 (予想)
当期純利益 (三井物産株に帰属)	3,067 億円	4,345 億円	4,000 億円
年間配当	47 円	55 円* (中間配当27 円)	55 円

\* 第93期の期末配当につきましては、1株につき28円として、平成24年6月21日開催の定時株主総会に付議予定です。詳細につきましては、41ページの「株主総会参考書類」をご参照下さい。

(注) 事業報告における、前連結会計年度(第92期)に係る経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー等の数値は、第92回定時株主総会招集通知における添付書類上の数値ではなく、平成23年5月20日のメキシコ湾原油流出事故に関する和解契約締結による影響を反映した第92期有価証券報告書における連結財務諸表上の数値を記載しています。

連結計算書類・計算書類



監査報告書

## I. 事業の概況

参考書類

### 1. 経営環境

書面等による議決権行使

世界経済は、牽引役である新興国経済の成長の鈍化と先進国経済の回復の遅れにより、全体としてその回復は緩やかなものにとどまりました。

米国では、企業の活動が活発化しており、それを反映して雇用環境の回復や個人消費の改善が見られますが、引き続き住宅市況の低迷が景気回復の足かせとなっています。

一方、欧州では、財政危機の深刻化による金融資本市場の混乱を受けて、実体経済が低迷しました。欧州財政問題については、EU諸国及び欧州中央銀行を中心に対処がなされているものの、世界経済へ悪影響を及ぼす懸念が残っています。

中国を中心とする新興国では、昨年半ばまでの金融引締め策や、先進国向けの輸出低迷の結果、経済成長は高水準ながら鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響等で一時的に生産活動が落ち込みましたが、震災からの復旧は予想以上のペースで進みました。また、円高やタイの洪水の影響により景気回復は一時足踏みしましたが、その後、震災からの復興需要の顕在化に加え、雇用環境の緩やかな改善、円高の一服等を背景に、景気は全体として緩やかな回復に向かいました。

## 2. 当社グループの経営成績及び財政状態等について

### 1. 当社グループの経営成績、財政状態 及び キャッシュ・フローの概要

#### ● 経営成績

当連結会計年度の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は4,345億円となり、前連結会計年度の3,067億円から1,278億円の増益となりました。

鉄鉱石価格が上昇した金属資源セグメント及び原油価格が上昇したエネルギーセグメントで増益となったほか、コーヒーのデリバティブ契約に係る時価評価損益の改善を主因に食料・リテールセグメントで増益となりました。また、上場株式の減損損失を計上したコンシューマサービス・情報産業セグメント、石油化学品トレーディングが不調であった化学品セグメント、及び新造船取引に係る見込み損失を計上した機械・プロジェクトセグメントを除く全てのセグメントで増益となりました。LNG価格の上昇やサハリンIIプロジェクトからの配当金により受取配当金が増加しました。また、前連結会計年度には、メキシコ湾原油流出事故和解金の計上がありました。関連会社持分法損益は、株価下落による株式の評価損の計上を主因に、前連結会計年度比で減少しました。法人所得税は、本邦法人税率の引下げに伴う関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩、豪州新資源税導入が決定したことに伴う繰延税金資産(評価性引当金控除後)の計上を主因に、負担減となりました。

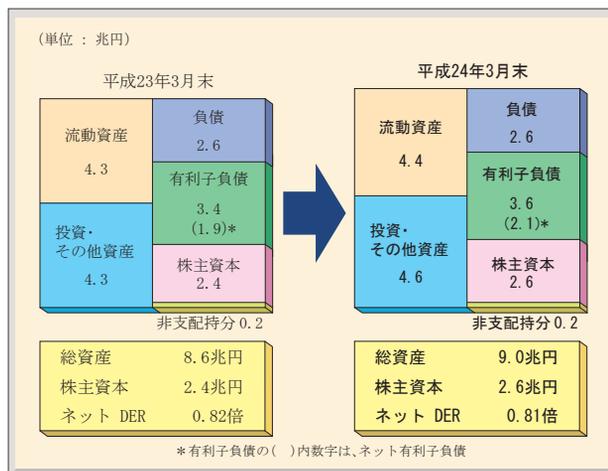
当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は17.4%となり、前連結会計年度の13.3%から4.1ポイント上昇しました。

#### ● 財政状態

当連結会計年度末の総資産は9兆118億円(前連結会計年度末比4,137億円増)となりました。

このうち、投資・その他資産は、対ブラジルリアルや豪ドルでの円高による影響を受けたものの、新規及び拡張投資の実行により3,050億円増加しました。

また、ネット有利子負債(有利子負債総額から現預金を控除した金額)は、2兆1,428億円(同2,089億円増)となった

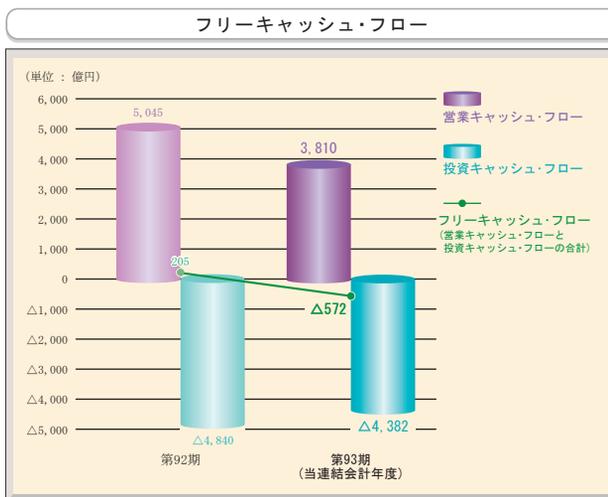


ほか、株主資本合計は、円高による減少要因がありましたが、利益剰余金の積上げにより2兆6,413億円(同2,751億円増)となりました。この結果、株主資本に対するネット有利子負債の比率(ネットDER)は0.81倍(同0.01ポイント低下)となりました。

### 🟢 キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,810億円の資金獲得(前連結会計年度比1,235億円減)となりました。営業利益の積上げが3,484億円、配当金の入金が2,457億円あった一方、営業活動に係る運転資本の増加による2,066億円の資金支出がありました。投資活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー及び金属資源セグメントでの投資や、アジア広域で病院事業やヘルスケア関連事業を展開するインテグレイテッド・ヘルスケア・ホールディングス(「IHH」)社の持分取得等により、4,382億円の資金支出(同458億円減)となりました。この結果、両者の合計であるフリーキャッシュ・フローは572億円の資金支出となりました。

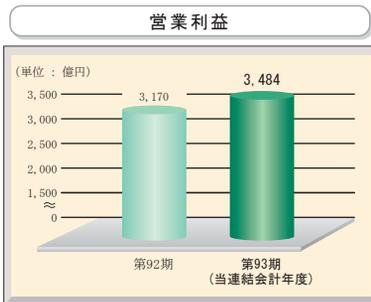
また、財務活動によるキャッシュ・フローは、574億円の資金獲得(同236億円増)となりました。



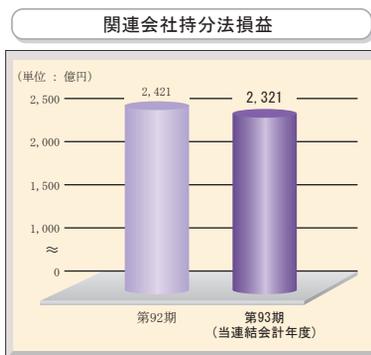
## 2. 当社グループの経営成績(連結損益計算書の主要項目)

🟢 売上総利益は8,783億円(前連結会計年度比191億円増)となりました。エネルギーセグメントは原油価格の上昇と石炭の生産量増加及び価格上昇を反映して大幅な増益となりました。食料・リテールセグメントは、コーヒーのデリバティブ契約に係る時価評価損益の改善及びマルチグレイン社の子会社化により、増益となりました。金属資源セグメントは鉄鉱石価格の上昇により増益となりました。一方、石油化学品のトレーディングが不調であった化学品セグメントなどが減益となりました。

🟢 営業利益(\*)は3,484億円(同314億円増)となりました。前述の売上総利益の増益に加え、JX日鉱日石エネルギー(株)のLPガス事業との統合に伴い、ENEOSグローブ(株)(旧：三井丸紅液化ガス(株))が連結子会社から関連会社に異動したことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は増益となりました。  
(\*)営業利益=(売上総利益-販売費及び一般管理費-貸倒引当金繰入額)



● **関連会社持分法損益**は2,321億円(同100億円減)となりました。金属資源セグメントは、ブラジルの資源事業会社ヴァーレ社の持株会社ヴァレパール社及び豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社ローブ・リバー・マイニング社が鉄鉱石価格の上昇を主因に増益となりました。一方、チリの銅鉱山開発会社コジャワシ社が販売数量の減少に加え、コスト増加により減益となりました。また、コンシューマーサービス・情報産業セグメントは、株価下落により、台湾のディスプレイ製品製造受託メーカーのTPVテクノロジー社株式等の評価損を主因に損失を計上しました。



● **当期純利益(三井物産㈱に帰属)**は4,345億円(同1,278億円増)となりました。主な要因は、前述の営業利益及び関連会社持分法損益のほか、次のとおりです。



◎ **受取配当金は865億円**(同355億円増)となりました。原油価格に連動したLNG価格の上昇によりLNGプロジェクトからの配当金が増加したほか、サハリンIIプロジェクトからの受取配当金を年間を通じて計上したことを主因に、増加となりました。

◎ **有価証券売却損益は219億円**(同176億円減)となりました。エネルギーセグメントで国際石油開発帝石㈱株式などの売却益を計上したものの、前連結会計年度との比較では減少となりました。

◎ **有価証券評価損は335億円**(同140億円負担増)となりました。ヴァレパール社優先株の一部につき、為替相場の変動による投資価値の下落に伴う評価損を計上したほか、台湾のLED製造・販売会社フォルモサ・エビタキシー社の株価下落による評価損などを計上したことを主因に、悪化しました。

◎ **前連結会計年度においてメキシコ湾原油流出事故和解金886億円**を計上しました。

◎ **法人所得税は1,726億円**(同313億円負担減)となりました。本邦法人税率の引下げに伴い関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の一部を取り崩したこと、及び平成24年3月に豪州において鉄物資源利用税の導入が決定したことに伴う繰延税金資産(評価性引当金控除後)の計上(\*)を主因に、負担減となりました。

(\*) 鉄物資源利用税導入時の特例措置として、平成22年5月現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、25年間を上限に税務上償却し、損金算入することが認められています。当社の鉄鉱石及び石炭事業は同特例措置を適用する予定です。鉄物資源利用税は、会計上法人所得税と見なされ税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価(現時点での最善の見積りによる時価)との乖離額に所定の税率を乗じた金額を、繰延税金資産として計上するとともに、回収不能と考えられる金額を見積り、評価性引当金を計上しています。

### 3. オペレーティング・セグメント別経営成績

オペレーティング・セグメント別の当期純利益(三井物産㈱に帰属)及びその主な要因はそれぞれ次のとおりです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	当連結会計年度 (第93期)	前連結会計年度 (第92期)	増 減	主要要因
鉄鋼製品	95	83	12	油井管などの輸出好調により増益。
金属資源	2,013	1,675	338	鉄鉱石価格上昇に加え、豪州の鉱物資源利用税の導入に伴う繰延税金資産の計上により増益。
機械・プロジェクト	177	401	△ 224	新造船取引に係る損失に加え、前連結会計年度においてメキシコ電力事業の評価益や売却益等を計上した反動により減益。
化学品	91	128	△ 37	石油化学品中間原料及び肥料原料のトレーディングの不調により減益。
エネルギー	1,881	566	1,315	原油・石炭価格上昇や生産量増加に加え、前連結会計年度においてメキシコ湾原油流出事故に係る損失を計上した反動などにより増益。
食料・リテール	155	28	127	コーヒーのデリバティブ契約に係る時価評価損益の改善に加え、マルチグレイン社の連結子会社化に伴う公正価値評価益により増益。
コンシューマーサービス・情報産業	△ 355	39	△ 394	TPVテクノロジー社、㈱もしもしホットライン、日本ユニシス㈱の株式の評価損により減益。
物流・金融	48	△ 7	55	天然ガストレーディングの好調に加え、国内の遊休土地の売却益により増益。
米 州	164	159	5	チャンピオンズ・パイプ&サブライ社の販売数量増加等により増益。
欧州・中東・アフリカ	12	1	11	保有不動産の売却益により増益。
アジア・大洋州	492	404	88	豪州資源事業子会社において増益。
合 計	4,773	3,477	1,296	
そ の 他	22	36	△ 14	
調整・消去	△ 450	△ 446	△ 4	
連結合計	4,345	3,067	1,278	

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれています。  
 2. 「調整・消去」には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。  
 3. 当連結会計年度より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、同地域に所在する現地法人及び関係会社は、担当商品毎に本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度の数値を修正再表示しています。  
 4. 「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」セグメントに名称変更しています。

### 3. メキシコ湾原油流出事故

#### ◆BPとの和解

昨年5月に公表しましたとおり、平成22年4月に米国メキシコ湾探鉱区で発生した原油流出事故（「本事故」）に関して、平成23年5月20日、当社の連結子会社三井石油開発㈱（「MOECO」）の100%子会社であるMOEX USA Corporation（「MOEX USA」）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（「MOEX Offshore」）は、MOECO及びMOEX USAとともに、本事故発生時にリース権益（「権益」）の65%を保有しオペレーターであったBP Exploration and Production Inc.（「BP」）との間で本事故に関する和解（「本和解」）に合意しました。本和解に基づき、MOEX Offshore、MOECO及びMOEX USA（この3社を総称して「MOEX関係当事者」）はBPに対して10.65億米ドルを支払うとともに、MOEX Offshoreが本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益をBPに譲渡しました。本和解により、BP及びその親会社（総称して「BP関係当事者」）は、MOEX関係当事者及びその他の当社グループに対する一切の請求権を放棄するとともに、米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）に基づく請求を含めて、本事故に関連してMOEX関係当事者及びその他の当社グループに発生する損害を全額補償することを合意しています。但し、このBP関係当事者からの補償に関しては、MOEX関係当事者に課される制裁金、罰金及び過料、並びに懲罰的損害賠償のうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分については除外されています。

#### ◆米国政府との合意

その後、MOEX Offshore及びMOEX USAは、米国連邦政府との間で、平成24年2月17日、米国水質浄化法（Clean Water Act）に基づく民事上の制裁金に関する請求について解決する旨の合意（「本合意」）に至りました。本合意に基づき、MOEX Offshore及びMOEX USAは米国連邦政府に対し45百万米ドルを、また、メキシコ湾沿岸に隣接する各州のうち、MOEX関係当事者に対する制裁金請求権を放棄した州政府に対しても最大合計25百万米ドルを、それぞれ支払うことに合意しました。加えて、MOEX Offshore及びMOEX USAは、総費用として20百万米ドルが見込まれる環境保護のための施策を、メキシコ湾に隣接する4州において実施します。本合意は、裁判所の承認手続きを経た後、発効します。

#### ◆今後の影響

本事故に関連して、現在も民事訴訟が継続しており、その一部において、MOEX関係当事者並びにその他の者に対しても懲罰的損害賠償が請求されています。

しかし、BP関係当事者との本和解、米国連邦政府との本合意、及びMOEX関係当事者の責任を否定するこれまでの裁判所の決定により、実質的にMOEX関係当事者に負担が生じる可能性のある請求は、MOEX関係当事者の行為に起因する懲罰的損害賠償請求、及び依然係属中の地方自治体による請求に限定されています。

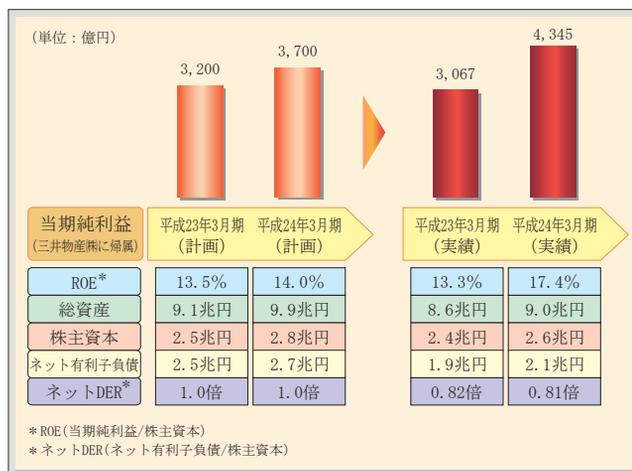
## 4. 平成24年3月期中期経営計画の総括

平成22年5月に公表した平成24年3月期中期経営計画(「挑戦と創造2012」～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて)の総括は次のとおりです。

### (1) 定量目標の達成状況

#### ① 経営成績

平成24年3月期中期経営計画では当期純利益(三井物産㈱に帰属)を前連結会計年度に3,200億円、当連結会計年度に3,700億円と計画しました。前連結会計年度にはメキシコ湾原油流出事故和解金の損失計上、当連結会計年度には株価下落による有価証券評価損の計上がありました。資源・エネルギー価格の上昇を主因にそれぞれ3,067億円(株主資本利益率(ROE):13.3%)及び4,345億円(同17.4%)の当期純利益(三井物産㈱に帰属)を計上しました。この結果、当連結会計年度において当期純利益(三井物産㈱に帰属)及び株主資本利益率(ROE)の中期経営計画を達成しました。



#### ② 財政状態及びキャッシュ・フロー

取引量の増加に伴い売掛債権等が増加したことを主因に流動資産は増加しました。また、投資及び固定資産は円高や株式市況の下落による影響はありましたが、積極的な新規及び拡張投資の実行により増加しました。この結果、当連結会計年度末の総資産は9.0兆円となりました。

利益剰余金の積上げによる増加はありましたが、円高の進行及び株式市況の下落による減少に一部相殺され、当連結会計年度末の株主資本は2.6兆円となりました。また、将来の成長に向けた積極的な投融資の実行に加え、運転資本の増加に伴う資金支出により、前連結会計年度及び当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローはそれぞれ205億円の資金獲得及び572億円の資金支出となりました。この結果、当連結会計年度末のネットDERは0.81倍となりました。中期経営計画で想定した1.0倍を下回る水準であり、「挑戦と創造」を支える強固な財務基盤を維持しています。

#### ③ 投融資計画

中期経営計画の2年間の計画として見込んだ1兆2,000億円を上回る総額1兆3,400億円の投融資を実行しました。事業分野別の内訳は、資源・エネルギー分野5,000億円、物流ネットワーク分野1,900億円、生活産業分野3,000億円、及びインフラ分野3,500億円です。一方、ポートフォリオの見直しを不断に進め、資産リサイクルも4,000億円実行しました。

事業分野	計 画		実 績	主要案件
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期～24年3月期	
資源・エネルギー	2,400	5,000	5,000	鉄 鉱石/石油・ガス/石炭事業 拡張、シェールガス資産の拡充
物流ネットワーク	1,600		1,900	ペルーリン 鉱床開発事業、ブラジル バイオ化学品製造事業、米国電解事業、鉱山機械販売・サービス事業
生活産業	600		3,000	アジア病院事業、ブラジル農業生産・穀物集荷販売事業
インフラ	2,400		3,500	メキシコ発電事業、ブラジルFPSOリース事業、シンガポール港湾開発・運営会社の買収、中国水事業、石炭火力IPP事業
投融資合計	1兆2,000億円		1兆3,400億円	
資産リサイクル	△3,000億円		△4,000億円	サハリンII有償減資、ブラジルFPSO 融資回収、スティーレル・テクノロジーズ社 持分一部売却
ネット資金支出	9,000億円		9,400億円	

## (2)中期経営計画における4つの重点施策の総括

### ①収益基盤の強化と総合力の発揮

#### i) 資源・エネルギー分野での持分生産量増加と埋蔵量維持・拡大

シェールガス等の非在来型資産の拡充、探鉱段階より取り組んだモザンビークでの大規模ガス田の発見等の上流資産の積み増し、及び豪州鉄鉱石事業や石油・ガス事業並びに石炭事業における生産能力維持・拡張等を行いました。

#### ii) 非資源分野の収益基盤再構築

新興国の成長を取り込むことを目的に、鉄鋼製品(ロシア、インドでの地場優良パートナーとの協業)、港湾事業(シンガポール港湾運営会社の買収)、インフラ(中国の水事業資産の買収及び石炭火力IPP事業(独立系発電事業)への参画)、海洋資源(ブラジルFPSO(\*)の用船事業参画)、自動車・建機(資源国における鉱山機械販売・サービス事業)、食料分野(ブラジル農業生産・穀物集荷販売事業)等、各分野における取組が進捗しました。

メディカル・ヘルスケア事業では、IHH社への出資、更に同社によるトルコ病院グループの買収を行い、事業展開を加速しました。

素材領域では、ヴァーレ社とのペルーリン鉱床開発事業に加え、米国ダウ・ケミカル社との合弁により米国における電解事業及びブラジルにおけるバイオ化学品製造事業に参画しました。

(\*) FPSO=浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

### iii) 環境・エネルギー戦略

ガスバリューチェーン取組強化の一環として、東京ガス㈱とともにメキシコにおける天然ガス火力発電事業を買収しました。また、買収後、事業基盤の更なる安定化及び投資資金の早期回収を目的に、当社持分の一部を中部電力㈱及び東北電力㈱に譲渡しました。

経営会議の諮問機関として環境・新エネルギー委員会を設置し、電気自動車・二次電池、スマートシティ、再生可能エネルギー等において、全社横断的取組を行いました。

### iv) 国内事業基盤の強化

国内の事業環境の変化を捉え、事業の再編や統合に取り組みました。JX日鉱日石エネルギー㈱とのLPガス事業の統合を実施したほか、住友商事㈱との国内肥料事業統合に向けた検討を開始しました。

また、東日本大震災からの復興事業や環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)加盟を見据え、営業本部や国内支社・支店の国内戦略立案・取組推進を支援する国内ビジネス推進室を設置し、本格取組に向けて体制を整えました。

## ②グローバル展開の加速と戦略的布陣

重点6か国(ブラジル・ロシア・インド・中国・メキシコ・インドネシア)において、それぞれ進捗がありました。新興国での取組を迅速化し、その成長機会を取り込むべく、本店営業本部と一体的に取り組む体制として直轄地域となった中国に人材配置を進めるとともに、重点施策を明確化しました。同様に直轄地域となったロシアにおいても、非資源分野での事業投資を実行しました。また、ブラジル・メキシコ・インドにおいて投融資案件を着実に実行する一方、インドネシアにおいて優良パートナーとの取組を進めました。重点6か国以外においても、経済成長が顕著なアジアには、当社の国内拠点及び国内関係会社から140名規模の人材を新たに配置し、戦略的布陣を整えるとともに、中東欧の拠点を再編し、アフリカの拠点を開設するなど、新興国の成長を取り込むための施策を推進しています。

## ③ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に投融資案件について事業戦略上の保有意義の見直しを行い、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進するとともに、注力分野へのダイナミックな経営資源の配分を実行しました。また、重点領域に専門人材を投入するとともに、グローバルベースでの人材の育成を図るべく、部門を跨いだ人材交流を進めています。

## ④強い会社を支える経営体制の深化

東日本大震災、タイ洪水等の自然災害の経験も踏まえ、不測の事態が起こった際の会社経営や意思決定の在り方、業務の復旧・継続などを定めた災害時事業継続計画(BCP)を改正し、非常時の対応方針を明確化しました。また、東日本大震災の被災地におけるカーシェアリング事業や電力会社向けLNGの追加供給など、当社の本業を通じ、息の長い復興支援活動を継続しています。

業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指し、当社グループ共通の情報基盤として次世代基幹システムを、当社を皮切りに海外拠点及び国内の主な子会社に順次導入しました。また、従来の制度を見直し、情報漏洩の防止を強化するための情報管理体制を構築しました。

## 5. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況

### 1. 資金調達

当社は、事業活動に必要な適切な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として国内における生損保・銀行等からの長期借入及び社債の発行等によって、10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っているほか、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクト・ファイナンスを活用しています。

100%子会社については原則として生損保・銀行等のグループ外部からの資金調達を行わず、国内外金融子会社、現地法人等の当社グループ資金調達拠点を通じたキャッシュ・マネジメント・サービスの活用により、資金調達の一元化と資金効率化を推進しています。

当連結会計年度末においては、有利子負債は3兆5,780億円(前連結会計年度末比2,005億円増)、現預金控除後のネット有利子負債は2兆1,428億円(同2,089億円増)となりました。この有利子負債のうち約84%が当社及び当社グループ資金調達拠点での調達となっています。引き続き、国内外の景気・物価動向及び経済環境等を注視しつつ、安定した資金の調達に努めます。

なお、当連結会計年度につきましては、当社単体において生損保・銀行等から合計2,265億円の借入を行ったほか、150億円の国内普通社債(償還期限平成43年7月22日)及び5億円のユーロ人民元社債を発行しました。また、国内外金融子会社及び現地法人では、資金需要に応じ長短借入並びにコマーシャル・ペーパー及びメディアム・ターム・ノートの発行を行っています。

### 2. 設備投資

当連結会計年度における当社グループの設備投資については、10～12ページの「平成24年3月期中期経営計画の総括」をご参照下さい。

## 6. 当社グループ及び当社の財産及び損益の状況の推移

### 1. 当社グループの財産及び損益の状況の推移

項目	期別	第90期 (平成20年度)	第91期 (平成21年度)	第92期 (平成22年度)	第93期 (当連結会計年度)
売上高		13,125,144百万円	9,358,379百万円	9,942,472百万円	10,481,166百万円
売上総利益		999,264百万円	701,961百万円	859,223百万円	878,279百万円
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)		177,607百万円	149,719百万円	306,659百万円	434,497百万円
1株当たり当期純利益 (三井物産(株)に帰属)		97円59銭	82円12銭	168円5銭	238円10銭
株主資本合計		1,881,663百万円	2,230,128百万円	2,366,192百万円	2,641,318百万円
総資産		8,364,243百万円	8,368,984百万円	8,598,124百万円	9,011,823百万円

- (注) 1. 上記は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しています。  
 3. 百万円未満及び銭未満は、四捨五入しています。

## 2. 当社の財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第90期 (平成20年度)	第91期 (平成21年度)	第92期 (平成22年度)	第93期 (当期)
売上高	11,130,100百万円	4,196,335百万円	4,278,166百万円	4,343,155百万円
当期純利益(△純損失)	△ 80,329百万円	64,067百万円	229,448百万円	253,551百万円
1株当たり当期純利益(△純損失)	△ 44円13銭	35円12銭	125円69銭	138円90銭
純資産	1,014,121百万円	1,134,121百万円	1,298,626百万円	1,459,425百万円
総資産	4,665,056百万円	4,750,567百万円	4,771,464百万円	4,893,805百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しています。  
 2. 平成20年度より、「棚卸資産評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用しています。  
 3. 平成21年度より、代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、口銭のみの純額表示へ変更しています。  
 4. 百万円未満及び銭未満は、切り捨てています。

## 7. 当社グループが対処すべき課題

### 1. 平成26年3月期中期経営計画

当社は、平成21年3月に公表した「長期業態ビジョンー絶え間ない進化(EVOLUTION)を求めてー」の実現に向けて、平成26年3月期中期経営計画(「挑戦と創造2014」～未来への貢献と絶え間ない進化への挑戦)を策定しました。これに基づき、当社は世界の発展に寄与するとともに、新産業・新市場の創出を通じて日本経済の活性化に貢献する最強のグローバル総合力企業を目指します。

#### (1)平成26年3月期定量計画

資源・エネルギーの価格は、前連結会計年度より下落するものの、新興国の需要により現状の水準が継続すること、また、その他の分野において販売数量が増加し、価格が上昇することを織り込み、平成25年3月期において4,000億円の当期純利益(三井物産㈱に帰属)を見込みます。更に資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び前中期経営計画期間までに実行した投融資案件の進捗による収益貢献を織り込み、平成26年3月期においては4,500億円を見込みます。



また、次に記載する中期経営計画における重点施策が実現した場合の3～5年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産㈱に帰属) 5,000～6,000億円を描いています。

## (2)中期経営計画における5つの重点施策

中期経営計画における5つの重点施策を、①総合力の発揮による収益基盤強化、②次世代ビジネスの創造 ～次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創造への挑戦～、③ポートフォリオ戦略の進化、④グローバル化対応の加速、⑤グループ経営基盤強化としました。その具体的な内容は次のとおりです。

### ①総合力の発揮による収益基盤強化

当社グループの事業を従来の4事業分野から6事業分野(金属、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進)に括り直し、以下の取組を通じて、収益基盤の強化と総合力の発揮を図ります。

川上領域(金属、エネルギー、化学品、食料、生活資材)への取組拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 競争力のある既存事業拡張や探鉱段階からの長期的取組による良質な資源・エネルギー開発、食料・資材原料などの基礎的資源の新たな獲得</li> <li>② 基幹産業の誘致・育成、インフラ整備、教育・雇用の創出など資源保有国に対する国造り・産業政策への多面的な貢献</li> <li>③ グローバルベースでの物流・販売機能の更なる高度化</li> </ul>
ガスバリューチェーン取組強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ガスバリューチェーン(ガス資源開発から供給インフラ整備・運営、更にトレーディングまで)への取組強化</li> <li>② LNG/CNG(圧縮天然ガス)、化学・発電・輸送用燃料等への取組、ガス開発に関連する次世代技術開発への挑戦</li> </ul>
新興国の成長と世界のニーズ取り込み強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① グローバル物流ネットワークを根とした事業展開の加速(鉄鋼製品、化学品、自動車)</li> <li>② 食料増産への貢献を見据えた食糧・食品分野と農業化学分野の連携強化</li> <li>③ 経済開発の基礎となるインフラ事業への継続的取組</li> <li>④ メディカル・ヘルスケア事業の展開加速と周辺事業の拡大</li> <li>⑤ 川下領域における主体的事業開発への挑戦</li> </ul>
機能の高度化・新規事業領域の創出・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 収益基盤強化に必要な機能(金融、物流、IT機能)の高度化</li> <li>② 新規事業領域の創出・育成</li> </ul>
パートナー戦略の強化	重点地域における地場優良パートナーとの全社的な関係構築及び関係強化
プロジェクトマネジメント機能の強化	買収案件の統合作業の遂行や既存投資の良質化・果実化など、計画通りに開発を実行し、着実に事業を推進するためのプロジェクトマネジメント機能の強化

### ②次世代ビジネスの創造 ～次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創造への挑戦～

長期視点での技術・社会の大きな変革を見据えた新たなビジネス構築の為の先行投資を実行するとともに、経営資源を効果的に投入します。環境・エネルギー問題の産業的解決を目指し、取組を強化します。

更に日本企業の海外展開・グローバル化支援を通じ、海外の成長・活力を取り込み、日本の産業とその構造転換に貢献します。グローバルな事業経験を活かし、国内外パートナーとの協働により日本における新産業・新市場を創出し、「魅力ある日本」の再現、日本経済の活性化に貢献します。

### ③ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を

明確化した上で、前中期経営計画期間までに行った事業投資の早期果実化を図ります。また、成長の見込まれる国や注力すべき分野へ経営資源をダイナミックに配分していきます。

#### ④グローバル化対応の加速

前中期経営計画で重点地域としていたブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ、インドネシアに新たにモザンビークとミャンマーを加えた8か国を全社重点地域とします。また、営業本部と地域本部の連携により、新規事業・取引の発掘・推進を行います。更に、グローバル人材、グローバルリーダーの育成を継続します。具体的には、国内の若手人材に入社5年以内に海外での現場経験を積極的に積みせるほか、海外の優秀人材の本店での活用等、育成、登用を引き続き進めます。

#### ⑤グループ経営基盤強化

前中期経営期間中に実施した業務プロセスの効率化、内部統制・リスクマネジメント体制の強化を国内外の当社グループベースで一層推進します。また、常に「良い仕事」を意識した当社らしいCSR経営を推進します。

### ③平成26年3月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画の2年間で総額1兆4,000億円の投融資支出を見込み、このうち、初年度の平成25年3月期においては、8,000億円の実行を計画します。一方、資産リサイクルも、総額3,000億円、このうち、初年度に1,600億円程度の実行を見込みます。この結果、平成25年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは6,400億円の資金支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローは資金獲得が期待されるものの、両者の合計であるフリーキャッシュ・フローは赤字を見込みます。

### ④利益配分に関する考え方

当社は、旺盛な投資需要に耐えうる健全な財務基盤の維持が重要であるとの認識の一方で、業績の一部について配当を通じて株主の皆様へ直接還元していくことを基本方針とし、連結配当性向をその具体的な指標としています。

前中期経営計画においては、連結配当性向20%を年間配当の下限とした上で、業績の向上を通じての配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることとしていました。

本中期経営計画期間中は、上述の基本方針を踏襲しますが、前中期経営計画の施策の実行を通じ、より健全な財務体質が実現できたことも踏まえて、連結配当性向25%を年間配当の下限として配当を行う方針とします。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続します。

(単位：億円)

事業分野	平成25年 3月期	平成26年 3月期
金属	2,000	6,000
機械・インフラ	2,000	
化学品	500	
エネルギー	2,500	
生活産業	500	
次世代・機能推進	500	
投融資合計	8,000	
資産リサイクル	△1,600	△1,400
ネット資金支出	6,400	4,600

## 2. 平成25年3月期事業計画

前述の中期経営計画の下、定量面において平成25年3月期の業績を次のとおり予想しています。

(単位：億円)

	平成25年3月期 連結業績予想	平成24年3月期 連結業績	増 減
売上総利益	8,700	8,783	△ 83
営業利益	3,300	3,484	△ 184
関連会社持分法損益	2,250	2,321	△ 71
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	4,000	4,345	△ 345

(注)業績予想の前提条件は、為替レート80円/米ドル(平成24年3月期比1円円安)及び原油価格110米ドル/バレル(同4米ドル/バレル下落)としています。

売上総利益は、資源・エネルギー価格は前期比では下落するものの、現状の水準が継続すると見込まれること、また、その他の商品販売数量の増加及び価格の緩やかな上昇が見込まれることにより、8,700億円を予想します。関連会社持分法損益は、関連会社株式に係る減損損失の反動増はあるものの、資源・エネルギー価格の下落により減益を見込みます。以上の結果、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は4,000億円となる見込みです。

平成25年3月期の年間配当に関しては、平成25年3月期事業計画の当期純利益(三井物産㈱に帰属)4,000億円を前提に、前述の配当政策に基づき、1株につき55円とすることを予定しています。

## Ⅱ. 会社の概況

### 1. 当社グループの主要な事業内容(平成24年3月31日現在)

当社グループにおいては、営業本部からなる商品セグメントと、現地法人及び海外支店等からなる地域セグメントが、オペレーティング・セグメントを構成し、傘下の国内外関係会社とともに、鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融などの分野において、各種商品の販売、輸出入、外国間貿易のほか、製造や輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源開発、事業投資などの幅広い取組を展開しています。

### 2. 当社グループの主要な営業拠点(平成24年3月31日現在)

当社の営業拠点は、本店に加え、国内支社・支店が11拠点、当社現地法人及び海外支店等が144拠点あります。主要な営業拠点は次のとおりです。

- ◎ 国内 当社本店 (東京都千代田区)  
当社支社・支店 北海道支社(札幌)、東北支社(仙台)、中部支社(名古屋)、関西支社(大阪)、中国支社(広島)、九州支社(福岡)  
新潟支店(新潟)、北陸支店(富山)、四国支店(高松)
- ◎ 海外 現地法人 米国三井物産株式会社  
欧州三井物産ホールディングス株式会社(英国)  
アジア・大洋州三井物産株式会社(シンガポール)

なお、現地法人を含めた連結子会社及び持分法適用関連会社の数、並びに重要な子会社及び関連会社の状況につきましては、20ページの「重要な子会社等の状況」をご参照下さい。

### 3. 株式の状況(平成24年3月31日現在)

- ◎ 発行可能株式総数 2,500,000,000株
- ◎ 発行済株式の総数 1,829,153,527株(自己株式3,762,241株を含む)
- ◎ 株主数 210,164名

### 4. 大株主(上位10名)の状況(平成24年3月31日現在)

株 主 名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	161,738	8.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	131,219	7.19
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	42,987	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	42,870	2.35
株式会社三井住友銀行	38,500	2.11
日本生命保険相互会社	35,070	1.92
中央三井信託銀行株式会社	24,799	1.36
三井住友海上火災保険株式会社	24,726	1.35
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	20,850	1.14
第一生命保険株式会社	20,444	1.12

(注) 1. 千株未満は、切り捨てています。

2. 持株比率は自己株式(3,762,241株)を控除して計算しています。

## 5. 使用人の状況

(単位：名)

オペレーティング・セグメントの名称	当社及び連結子会社の使用人数		当社の使用人数	
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
鉄鋼製品	1,881	2,128	399	412
金属資源	475	548	239	238
機械・プロジェクト	14,791	11,952	799	803
化学品	2,885	2,820	714	705
エネルギー	1,066	981	408	392
食料・リテール	7,046	5,568	423	414
コンシューマサービス・情報産業	4,336	4,351	625	622
物流・金融	2,516	1,506	292	282
(その他)	3,006	1,943	1,658	1,434
米州	4,278	4,391	201	207
欧州・中東・アフリカ	1,074	1,489	162	207
アジア・大洋州	1,451	2,349	216	379
合計 (前連結会計年度末比)	44,805 (+4,779)	40,026	6,136 (+41)	6,095

(注) 1. 上記使用人には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を含んでいません。

2. 平成23年4月1日より中国・台湾・韓国及びCISを本店の直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。これに伴い、同地域に所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の使用人数、並びに同地域で勤務する当社の使用人数は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

## 6. 主要な借入先の状況(平成24年3月31日現在)

借入先	当社の借入額
明治安田生命保険相互会社	227,500百万円
日本生命保険相互会社	193,000百万円
第一生命保険株式会社	186,000百万円
三井生命保険株式会社	160,000百万円
株式会社日本政策金融公庫	142,993百万円
株式会社日本政策投資銀行	116,649百万円
住友生命保険相互会社	107,000百万円
全国共済農業協同組合連合会	80,000百万円

(注) 百万円未満は、切り捨てています。

## 7. 重要な子会社等の状況

### 1. 重要な子会社及び関連会社の状況(平成24年3月31日現在)

会社名 (子会社/関連会社)	オペレーティング・セグメント	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
三井物産スチール株式会社(子会社)	鉄鋼製品	9,600百万円	100	建築・土木用資材・建材加工製品の販売
Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.(子会社)	金属資源	20,000千豪ドル	100(20)	豪州鉄鉱石の採掘・販売
Valepar S. A.(関連会社)	金属資源	7,258,855 千ブラジルレアル	18.2	ブラジル資源事業会社ヴァーレ社への投資
PT. Bussan Auto Finance(子会社)	機械・プロジェクト	275,000,000 千インドネシアルピア	90(15)	ヤマハインドネシア製オートバイ販売金融業
P. T. Paiton Energy(関連会社)	機械・プロジェクト	403,570千米ドル	40.5(40.5)	インドネシアでの発電事業
日本アラビアメタノール株式会社(子会社)	化学品	500百万円	55	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売
PT. Kaltim Pasifik Amoniak(子会社)	化学品	75,750千米ドル	75	液体アンモニアの製造・販売
Mitsui Sakhalin Holdings B.V.(子会社)	エネルギー	616,587千米ドル	100	Sakhalin Energy Investmentへの投資
三井石油開発株式会社(子会社)	エネルギー	33,133百万円	70.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
Japan Australia LNG(MIMI) Pty. Ltd.(関連会社)	エネルギー	369,050千豪ドル	50(50)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
三井食品株式会社(子会社)	食料・リテール	12,031百万円	99.9	総合食品卸売
Multigrain AG(子会社)	食料・リテール	145,485千スイスフラン	100	農産物の生産・集荷・加工・販売・貿易事業
株式会社QVCジャパン(関連会社)	コンシューマーサービス・情報産業	11,500百万円	40	TV通信販売事業
MBK Healthcare Partners Limited(子会社)	コンシューマーサービス・情報産業	1,375,885 千シンガポールドル	100	海外ヘルスケア関連事業への投資
JA三井リース株式会社(関連会社)	物流・金融	32,000百万円	33.4(0.4)	総合リース業
Novus International, Inc.(子会社)	米州	100,000千米ドル	65(65)	飼料添加物の製造・販売

- (注) 1. 上記は、主に各営業セグメントの重要な子会社及び関連会社を掲載しています。  
 2. 議決権比率の欄の( )内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。  
 3. 表示単位未満は、四捨五入しています。

### 2. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数の推移

当連結会計年度及び過去3連結会計年度の連結子会社及び持分法適用関連会社の数は、次のとおりです。

項目	期別	第90期 (平成20年度)	第91期 (平成21年度)	第92期 (平成22年度)	第93期 (当連結会計年度)
連結子会社		326社	292社	275社	263社
持分法適用関連会社		207社	169社	161社	150社

- (注) 現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているものについては、上記会社数から除外しています。

## 8. 会社役員 の 状況

### 1. 取締役及び監査役の氏名等(平成24年3月31日現在)

地位	氏名	担当・主な職業
取締役会長	槍田 松 瑩	
代表取締役社長	飯島 彰 己	CEO(最高経営責任者)
代表取締役	田中 誠 一	基礎化学品本部、機能化学品本部、情報産業本部、物流本部 担当
代表取締役	大前 孝 雄	プロジェクト本部、自動車・建機事業本部、コンシューマサービス事業本部 担当
代表取締役	駒井 正 義	鉄鋼製品本部、船舶・航空本部、食料・リテール本部 担当
代表取締役	川嶋 文 信	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、金融・新事業推進本部 担当 国内支社・支店 担当
代表取締役	雑賀 大 介	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) コーポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当
代表取締役	岡田 讓 治	チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) コーポレートスタッフ部門 担当 (CFO業務部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)

地位	氏名	担当・主な職業
代表取締役	木下 雅 之	チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー(GPO) コーポレートスタッフ部門 担当 (経営企画部、IT推進部、環境・社会貢献部、広報部 管掌) 新事業推進対応、環境 担当
取締役	松原 亘 子	財団法人21世紀職業財団 会長
取締役	野中 郁次郎	一橋大学 名誉教授
取締役	平林 博	公益財団法人日印協会 代表理事・理事長
取締役	武藤 敏 郎	㈱大和総研 理事長
常勤監査役	三浦 悟	
常勤監査役	村上 元 則	
監査役	門脇 英 晴	㈱日本総合研究所 特別顧問
監査役	中村 直 人	弁護士
監査役	松尾 邦 弘	弁護士
監査役	渡辺 裕 泰	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授

- (注) 1. 取締役 松原亘子、取締役 野中郁次郎、取締役 平林 博 及び 取締役 武藤敏郎は、社外取締役であり、その全員を当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 門脇英晴、監査役 中村直人、監査役 松尾邦弘 及び 監査役 渡辺裕泰は、社外監査役であり、その全員を当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 常勤監査役 村上元則は、当社経理部長、CFO補佐を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。監査役 門脇英晴は、㈱三井住友フィナンシャルグループの代表取締役副社長等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。監査役 渡辺裕泰は、財務省(及び旧大蔵省)において国税庁長官等を歴任するとともに、現在早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 上記のほか、取締役及び監査役の重要な兼職状況は次のとおりです。

氏名	重要な兼職の状況	
槍田 松 瑩	㈱東京放送ホールディングス	社外取締役
松原 亘 子	㈱大和証券グループ本社	社外取締役
野中 郁次郎	㈱セブン&アイ・ホールディングス トレンドマイクロ㈱	社外取締役 社外取締役
平林 博	㈱東芝 第一三共㈱	社外取締役 社外取締役
武藤 敏 郎	住友金属工業㈱	社外監査役
門脇 英 晴	三井化学㈱	社外監査役

氏名	重要な兼職の状況	
中村 直 人	アサヒグループホールディングス㈱	社外監査役
松尾 邦 弘	旭硝子㈱ ㈱東京証券取引所グループ トヨタ自動車㈱ ㈱損害保険ジャパン ㈱小松製作所 ブラザー工業㈱	社外取締役 社外取締役 社外監査役 社外監査役 社外監査役
渡辺 裕 泰	㈱乃村工藝社 JXホールディングス㈱	社外監査役 社外監査役

## 2. 執行役員の状況(平成24年4月1日現在)

※は取締役を兼務

役位	氏名	担当
※社長	飯島 彰己	CEO(最高経営責任者)
※副社長執行役員	田中 誠一	基礎化学品本部、機能化学品本部、情報産業本部、物流本部 担当
※副社長執行役員	川嶋 文信	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当 国内支社・支店 担当
※専務執行役員	雑賀 大介	鉄鋼製品本部、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部 担当
※専務執行役員	岡田 譲治	チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) コーポレートスタッフ部門 担当 (CFO業務部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)
※専務執行役員	木下 雅之	チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO) コーポレートスタッフ部門 担当 (経営企画部、IT推進部、環境・社会貢献部、広報部 管掌) イノベーション推進対応、環境担当
専務執行役員	瀬戸山 貴則	駐中国総代表
常務執行役員	坂本 憲昭	欧州・中東・アフリカ本部長
常務執行役員	山内 卓	アジア・大洋州本部長
常務執行役員	大井 篤	関西支社長
常務執行役員	福永 尚	食品事業本部長
常務執行役員	河相 光彦	米州本部長
常務執行役員	安部 慎太郎	プロジェクト本部、自動車・建機事業本部、船舶・航空本部、金融・新事業推進本部 担当
常務執行役員	高橋 規	鉄鋼製品本部長

役位	氏名	担当
常務執行役員	田中 浩一	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) コーポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当
常務執行役員	加藤 広之	エネルギー第一本部長
常務執行役員	本坊 吉博	事業管理部長
執行役員	采野 進	タイ国三井物産㈱社長
執行役員	福地 和彦	九州支社長
執行役員	小林 一三	船舶・航空本部長
執行役員	中山 立夫	自動車・建機事業本部長
執行役員	佐藤 元信	ベトナム三井物産(南)社長
執行役員	石川 博紳	人事総務部長
執行役員	秋川 健次	情報産業本部長
執行役員	相京 勝則	物流本部長
執行役員	久米 敦司	金融・新事業推進本部長
執行役員	鈴木 徹	機能化学品本部長
執行役員	三箇山 秀之	中部支社長
執行役員	金森 健	プロジェクト本部長
執行役員	田中 聡	コンシューマーサービス事業本部長
執行役員	鈴木 慎	南西アジア総代表
執行役員	高橋 康志	金属資源本部長
執行役員	加藤 格	内部監査部長
執行役員	中 湊 晃	㈱三井物産戦略研究所 代表取締役社長
執行役員	吉海 泰至	エネルギー第二本部長
執行役員	松原 圭吾	CFO補佐兼経理部長
執行役員	中山 和夫	食糧本部長
執行役員	岡村 一也	基礎化学品本部長

### 3. 取締役及び監査役の報酬等の額

当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、次のとおりです。

区 分	支 給 人 数	支 給 額
取 締 役	16名	1,135百万円
監 査 役	6名	161百万円
合 計 (上記のうち社外役員分)	22名 (8名)	1,296百万円 (96百万円)

- (注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円(平成19年6月22日定時株主総会決議)、監査役分月額総額20百万円(平成19年6月22日定時株主総会決議)、及び、上記と別枠での取締役(社外取締役以外)に対する賞与年額総額5億円(平成19年6月22日定時株主総会決議)です。
2. 上記金額には、取締役9名(いずれも社外取締役以外の取締役)に対し支払予定の役員賞与435百万円を含んでいます。
3. 上記金額のほかに退任した役員に対し、役員年金及び退職慰労金(当該制度廃止前に支給が決定されていたものを含みます)として、取締役137名分総額633百万円、監査役24名分総額68百万円(これらのうち社外役員2名総額2百万円)を当連結会計年度に支払いました。
4. 百万円未満は、四捨五入しています。

### 4. 社外役員の状況

#### (1)社外取締役の状況

①社外取締役の活動状況は、次のとおりです。

松原 亘子 (平成18年6月就任)	平成23年度に開催された取締役会15回全てに出席し、官公庁において労働問題に取り組んできた経験・見地等から発言を行いました。
野中 郁次郎 (平成19年6月就任)	平成23年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、大学及び大学院における研究を通じ、国際企業戦略の専門家として培ってきた知識・見地等から発言を行いました。
平林 博 (平成19年6月就任)	平成23年度に開催された取締役会15回のうち13回に出席し、わが国の外交官として諸外国活動を通じて培ってきた国際経験・見地等から発言を行いました。
武藤 敏郎 (平成22年6月就任)	平成23年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、財務省(及び旧大蔵省)及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る経験・見地等から発言を行いました。

②当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

③社外取締役 平林 博の長女は、当社の従業員(非管理職)として勤務しています。

#### (2)社外監査役の状況

①社外監査役の活動状況は、次のとおりです。

門脇 英晴 (平成16年6月就任)	平成23年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、また、監査役会16回のうち15回に出席し、出身分野である金融業務を通じて培ってきた知識・見地等から発言を行いました。
中村 直人 (平成18年6月就任)	平成23年度に開催された取締役会15回のうち12回に出席し、また、監査役会16回のうち14回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地等から発言を行いました。
松尾 邦弘 (平成20年6月就任)	平成23年度に開催された取締役会15回のうち12回に出席し、また、監査役会16回のうち15回に出席し、検事及び弁護士として長年培ってきた経験・見地等から発言を行いました。
渡辺 裕泰 (平成21年6月就任)	平成23年度に開催された取締役会15回全てに出席し、また、監査役会16回全てに出席し、財務省(及び旧大蔵省)において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地等から発言を行いました。

②当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

## 9. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2. 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社の当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額 1,022百万円
- ② 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 1,918百万円

### 3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「税務関連業務」等を委託しています。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は会計監査人の解任、不再任等の決定の方針を次のとおりとしています。

- ① 会計監査人の任期は1年とし、再任を妨げない。
- ② 会計監査人の選任、解任及び不再任は、監査役会の同意を得た上で、取締役会において、これを株主総会の付議議案とする旨決議する。会計監査人の再任については、監査役会の同意を得た上で、取締役会にて決議する。
- ③ 当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反または抵触した場合、公序良俗に反する行為があった場合、及び、監査契約に違反した場合、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることが妥当かどうかを取締役会にて検討する。
- ④ 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合は、監査役会全員の同意に基づき会計監査人を解任することができる。

(注) 当社の重要な子会社のうち、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.はDeloitte Touche Tohmatsu(豪州)、PT. Bussan Auto Finance及びPT. Kaltim Pasifik AmoniakはOsman Bing Satrio & Rekan(a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu)(インドネシア)、Mitsui Sakhalin Holdings B.V.はDeloitte Accountants B.V.(オランダ)、Multigrain AGはDeloitte Touche Tohmatsu Auditores Independentes(ブラジル)、MBK Healthcare Partners LimitedはDeloitte LLP(英国)、Novus International, Inc.はDeloitte & Touche LLP(米国)の監査を受けています。

## 10. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しています。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (1) 取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する取締役会の諮問委員会として、ガバナンス委員会、指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

各委員会の目的及び平成24年3月31日現在の委員は次のとおりです。

	目 的	委員長及び委員
ガバナンス委員会	当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき、社外役員の視点も交えて検討する。	委員長：取締役会長(檜田取締役) 委 員：社長(飯島取締役)、社外取締役2名(松原・野中取締役)、社内取締役3名(雑賀・岡田・木下取締役)、社外監査役1名(門脇監査役)
指名委員会	当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。	委員長：社長(飯島取締役) 委 員：社外取締役2名(野中・平林取締役)、社内取締役2名(雑賀・木下取締役)
報酬委員会	当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討及び役員報酬案に対する評価を行う。	委員長：社外取締役(武藤取締役) 委 員：社長(飯島取締役)、社内取締役2名(雑賀・岡田取締役)

(2)監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.mitsui.com/jp/ja/company/governance/system/index.html>)に、より詳細な内容を掲載しています。

## 11. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備

当社の「業務の適正を確保するために必要な体制」(会社法第362条第4項第6号)の概要は次のとおりです。

なお、当社ウェブサイト(<http://www.mitsui.com/jp/ja/company/governance/system/index.html>)に、より詳細な内容を掲載しています。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①法令遵守及び倫理維持(「コンプライアンス」)を全役職員の業務遂行上の最重要課題の一つとして位置づけた「三井物産役職員行動規範」の制定
- ②チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会設置、コンプライアンス意識の徹底・向上のための研修実施、コンプライアンス報告・相談ルート of 社内外への複数設置、違反者の厳正処分、及び、遵守状況の監視
- ③監査役による取締役及び使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況監視
- ④社外役員選任による取締役会の監督機能強化及び社外役員を含めた各種諮問委員会設置による経営の客観性・透明性確保

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理規程等に基づく、株主総会議事録、取締役会議事録等重要情報の保存・管理

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①営業本部長及び地域本部長による、自らの権限内の事業等に伴う損失の危険(「リスク」)の管理
- ②内部統制委員会及びポートフォリオ管理委員会を核とした、コーポレートスタッフ部門が多様なリスクを全社一元的に管理する統合リスク管理体制の構築
- ③危機対策本部規程及び災害時事業継続管理規程に基づく危機対策本部設置等による重大事態発生時の対応

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会による取締役の職務執行の監督及び執行役員制による効率的な職務執行
- ②経営会議、ポートフォリオ管理委員会等の各種会議体設置による、経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化
- ③営業本部制及び地域本部制によるスピード感のある経営及び関係コーポレートスタッフ部門各々が審議の上、全社最適の観点から代表取締役が決裁する稟議制度の構築
- ④中期経営計画及び年度事業計画に基づく経営諸施策遂行及び進捗状況の取締役会における検証

#### 5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①関係会社の自律経営を原則とした上での、経営状況把握、連結経営体制構築・維持、及び出資者としての適切な意思表示等による関係会社の適正な管理
- ②主要な関係会社の法令及び社内規則等の遵守状況監査要請
- ③関係会社からの、当社役職員コンプライアンス違反等に関する社内外の報告・相談ルートを通じた当社コンプライアンス委員会への報告

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役室設置及び3名以上の専任使用人の配置
- ②監査役室の組織変更及び室員人事に関する監査役の同意

#### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①監査役による重要な会議への出席、監査役への重要書類等の回付、定期的な取締役・執行役員等との連絡会議の開催などによる監査役への情報提供
- ②会社に著しい損害などを及ぼすおそれのある事実の取締役から監査役会への報告
- ③主要関係会社の往査及び関係会社監査役との日頃の連携等を通じた関係会社管理の状況の監査

#### 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役による監査役監査環境の整備
- ②内部監査部、法務部、経理部その他各部の監査への協力
- ③会計監査人との相互に緊密な連携
- ④顧問弁護士その他社外専門家への委嘱

# 連結計算書類・計算書類

## 連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (ご参考※) (平成23年3月31日)	科 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (ご参考※) (平成23年3月31日)
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び現金同等物	1,431,112	1,441,059	短期債務	307,132	250,062
定期預金	4,130	2,574	1年以内に期限の到来する長期債務	372,657	308,883
市場性ある有価証券	1,087	5,602	仕入債務等		
売上債権等			支払手形	53,308	41,049
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	322,585	297,552	買掛金及び未払金	1,342,343	1,316,772
売掛金	1,616,191	1,463,601	関連会社に対する債務	110,289	87,185
関連会社に対する債権	116,885	160,133	未払費用		
貸倒引当金	△ 17,860	△ 16,368	法人所得税	73,111	67,946
棚卸資産	515,758	467,355	未払利息	16,619	17,530
前渡金	129,987	124,634	その他	93,266	72,273
繰延税金資産－流動	37,513	41,372	前受金	106,787	127,960
デリバティブ債権	53,664	95,619	デリバティブ債務	65,262	88,198
その他の流動資産	215,271	234,509	その他の流動負債	83,256	165,091
<b>流動資産合計</b>	<b>4,426,323</b>	<b>4,317,642</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>2,624,030</b>	<b>2,542,949</b>
<b>投資及び非流動債権</b>			<b>長期債務</b>		
関連会社に対する投資及び債権	1,709,082	1,600,818	(1年以内期限到来分を除く)	2,898,218	2,818,529
その他の投資	792,492	859,843			
非流動債権	454,191	457,495	<b>退職給与及び年金債務</b>	<b>55,799</b>	<b>37,054</b>
(前受利息控除後)					
貸倒引当金	△ 36,840	△ 42,414	<b>繰延税金負債－非流動</b>	<b>283,614</b>	<b>316,031</b>
貸付用固定資産	272,746	259,682			
(減価償却累計額控除後)			<b>その他の固定負債</b>	<b>289,352</b>	<b>330,227</b>
<b>投資及び非流動債権合計</b>	<b>3,191,671</b>	<b>3,135,424</b>			
<b>有形固定資産－原価</b>			<b>資本</b>		
土地及び山林	202,834	148,716	株主資本		
建物	401,451	360,648	資本金－普通株式(額面無し)	341,482	341,482
機械及び装置	1,306,754	1,077,930	授權株式数 2,500,000,000株		
鉱業権	158,967	161,840	発行済株式総数		
船舶	42,539	38,900	当連結会計年度末－1,829,153,527株		
建設仮勘定	152,789	142,960	(ご参考)前連結会計年度末－1,829,153,527株		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,265,334</b>	<b>1,930,994</b>	資本剰余金	430,491	430,152
減価償却累計額	△ 1,009,451	△ 900,246	利益剰余金		
<b>差引有形固定資産合計</b>	<b>1,255,883</b>	<b>1,030,748</b>	利益準備金	65,500	61,763
			その他の利益剰余金	2,192,494	1,860,271
<b>無形固定資産(償却累計額控除後)</b>	<b>110,307</b>	<b>87,525</b>	累積その他の包括損益		
			未実現有価証券保有損益	90,476	96,657
<b>繰延税金資産－非流動</b>	<b>15,626</b>	<b>14,522</b>	外貨換算調整勘定	△ 380,457	△ 344,878
			確定給付型年金制度	△ 68,163	△ 58,544
<b>その他の資産</b>	<b>12,013</b>	<b>12,263</b>	未実現デリバティブ評価損益	△ 24,302	△ 14,370
			<b>累積その他の包括損益合計</b>	<b>△ 382,446</b>	<b>△ 321,135</b>
			自己株式	△ 6,203	△ 6,341
			自己株式数		
			当連結会計年度末－4,204,441株		
			(ご参考)前連結会計年度末－4,324,067株		
			株主資本合計	2,641,318	2,366,192
			非支配持分	219,492	187,142
			<b>資本合計</b>	<b>2,860,810</b>	<b>2,553,334</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,011,823</b>	<b>8,598,124</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>9,011,823</b>	<b>8,598,124</b>

(※)前連結会計年度(ご参考)(平成23年3月31日)の数値は、第92期有価証券報告書にて報告された連結貸借対照表の数値を記載しております。

当該連結貸借対照表には、会社法に基づき作成された前連結会計年度の連結計算書類の確定後の事象であるメキシコ湾原油流出事故の和解契約の締結による影響が反映されております。

## 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		前連結会計年度(ご参考※) (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	百万円		百万円	
<b>収益：</b>				
商品販売による収益		4,753,167		4,154,833
役務提供による収益		377,033		371,352
その他の収益		121,402		153,258
収益合計		5,251,602		4,679,443
〔売上高： 当連結会計年度：10,481,166百万円 (ご参考)前連結会計年度：9,942,472百万円〕				
<b>原価：</b>				
商品販売に係る原価	△	4,166,337	△	3,589,147
役務提供に係る原価	△	147,561	△	137,384
その他の収益の原価	△	59,425	△	93,689
原価合計	△	4,373,323	△	3,820,220
<b>売上総利益</b>		<b>878,279</b>		<b>859,223</b>
<b>その他の収益・費用：</b>				
販売費及び一般管理費	△	514,798	△	532,990
貸倒引当金繰入額	△	15,097	△	9,230
受取利息		37,172		39,970
支払利息	△	42,612	△	40,667
受取配当金		86,461		51,000
有価証券売却損益		21,937		39,517
有価証券評価損	△	33,481	△	19,464
固定資産処分損益		5,697		229
固定資産評価損	△	14,049	△	18,297
暖簾減損損失	△	4,209	△	596
メキシコ湾原油流出事故和解金		—	△	88,555
雑損益		7,911	△	7,443
その他の収益・費用合計	△	465,068	△	586,526
<b>法人所得税及び持分法損益前利益</b>		<b>413,211</b>		<b>272,697</b>
<b>法人所得税：</b>				
当期	△	186,815	△	156,899
繰延		14,193	△	47,002
法人所得税合計	△	172,622	△	203,901
<b>持分法損益前利益</b>		<b>240,589</b>		<b>68,796</b>
関連会社持分法損益－純額		232,090		242,144
<b>非支配持分控除前当期純利益</b>		<b>472,679</b>		<b>310,940</b>
非支配持分帰属当期純利益	△	38,182	△	4,281
<b>当期純利益(三井物産㈱に帰属)</b>		<b>434,497</b>		<b>306,659</b>

(※)前連結会計年度(ご参考)(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の数値は、第92期有価証券報告書にて報告された連結損益計算書の数値を記載しております。

当該連結損益計算書には、会社法に基づき作成された前連結会計年度の連結計算書類の確定後の事象であるメキシコ湾原油流出事故の和解契約の締結による影響が反映されております。

## 連結資本勘定増減表

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		前連結会計年度(ご参考※) (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	百万円		百万円	
<b>資本金(普通株式)：</b>				
期首残高		341,482		341,482
期末残高		341,482		341,482
<b>資本剰余金：</b>				
期首残高		430,152		428,848
非支配持分株主との資本取引		339		1,304
期末残高		430,491		430,152
<b>利益剰余金：</b>				
利益準備金：				
期首残高		61,763		53,844
その他の利益剰余金からの振替額		3,737		7,919
期末残高		65,500		61,763
その他の利益剰余金：				
期首残高		1,860,271		1,618,101
当期純利益(三井物産㈱に帰属)		434,497		306,659
当社株主への現金配当支払額	△	98,537	△	56,567
当連結会計年度－1株当たり54円				
(ご参考)前連結会計年度－1株当たり31円				
利益準備金への繰入額	△	3,737	△	7,919
自己株式処分差損	△	0	△	3
期末残高		2,192,494		1,860,271
<b>累積その他の包括損益(税効果後)：</b>				
期首残高	△	321,135	△	205,826
未実現有価証券保有損益	△	6,293	△	27,238
外貨換算調整勘定発生額	△	35,622	△	72,212
確定給付型年金制度：				
過去勤務債務		25		138
数理計算上の差異	△	9,644	△	9,550
未実現デリバティブ評価損益	△	9,934	△	6,452
非支配持分株主との資本取引		157		5
期末残高	△	382,446	△	321,135
<b>自己株式：</b>				
期首残高	△	6,341	△	6,321
期中取得	△	16	△	263
期中処分		154		243
期末残高	△	6,203	△	6,341
<b>株主資本合計</b>		<b>2,641,318</b>		<b>2,366,192</b>

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		前連結会計年度(ご参考※) (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	百万円		百万円	
<b>非支配持分：</b>				
期首残高		187,142		199,678
非支配持分株主への配当支払額	△	14,712	△	12,623
非支配持分帰属当期純利益		38,182		4,281
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△	3,604	△	1,916
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	△	1,505	△	7,107
確定給付型年金制度(税効果後)：				
過去勤務債務		—		26
数理計算上の差異	△	26		42
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)		35	△	393
非支配持分株主との資本取引その他		13,980		5,154
期末残高		219,492		187,142
<b>資本合計：</b>				
期首残高		2,553,334		2,429,806
自己株式処分差損	△	0	△	3
非支配持分控除前当期純利益		472,679		310,940
当社株主への現金配当支払額	△	98,537	△	56,567
非支配持分株主への配当支払額	△	14,712	△	12,623
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△	9,897	△	29,154
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	△	37,127	△	79,319
確定給付型年金制度(税効果後)：				
過去勤務債務		25		164
数理計算上の差異	△	9,670	△	9,508
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△	9,899	△	6,845
自己株式期中増減		138	△	20
非支配持分株主との資本取引その他		14,476		6,463
期末残高		2,860,810		2,553,334

(※) 前連結会計年度(ご参考)(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の数値は、第92期有価証券報告書にて報告された連結資本勘定増減表の数値を記載しております。  
当該連結資本勘定増減表には、会社法に基づき作成された前連結会計年度の連結計算書類の確定後の事象であるメキシコ湾原油流出事故の和解契約の締結による影響が反映されております。

## 連結包括損益計算書

(ご参考)

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
	百万円	百万円
包括損益：		
非支配持分控除前当期純利益	472,679	310,940
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益	△ 9,897	△ 29,154
外貨換算調整勘定発生額	△ 37,127	△ 79,319
確定給付型年金制度：		
過去勤務債務	25	164
数理計算上の差異	△ 9,670	△ 9,508
未実現デリバティブ評価損益	△ 9,899	△ 6,845
非支配持分控除前包括損益	406,111	186,278
非支配持分帰属包括損益	△ 33,082	5,067
包括損益(三井物産㈱に帰属)	373,029	191,345

- (注) 1. 従来、連結資本勘定増減表に含めて開示していた「包括損益」を、当連結会計年度より連結包括損益計算書として別掲しております。  
 2. 前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の数値は、第92期有価証券報告書にて報告された連結資本勘定増減表における包括損益の数値を記載しております。  
 当該連結資本勘定増減表における包括損益には、会社法に基づき作成された前連結会計年度の連結計算書類の確定後の事象であるメキシコ湾原油流出事故の和解契約の締結による影響が反映されております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(ご参考)

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
非支配持分控除前当期純利益	472,679	310,940
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	153,475	147,388
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	9,243	10,375
貸倒引当金繰入額	15,097	9,230
有価証券売却損益	△ 21,937	△ 39,517
有価証券評価損	33,481	19,464
固定資産処分損益	△ 5,697	△ 229
固定資産評価損	14,049	18,297
暖簾減損損失	4,209	596
メキシコ湾原油流出事故和解金	—	88,555
繰延税金	△ 14,193	47,002
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 72,804	△ 92,398
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増加	△ 134,283	△ 104,471
棚卸資産の増加	△ 33,045	△ 49,027
仕入債務等の増加	39,397	74,082
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	△ 86,105	—
その他—純額	7,418	64,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,984	504,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
定期預金の減少—純額	253	10,983
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 98,896	△ 71,322
その他の投資の取得及び売却・償還	2,718	△ 79,705
長期貸付金の増加及び回収	△ 1,402	△ 30,479
貸付用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 340,864	△ 313,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,191	△ 484,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
短期債務の増加—純額	41,420	50,202
長期債務の増加及び減少	118,940	31,816
非支配持分株主との取引	△ 4,533	8,427
自己株式の取得及び売却—純額	138	△ 36
配当金支払	△ 98,571	△ 56,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,394	33,820
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 10,134	△ 14,613
現金及び現金同等物の増減—純額	△ 9,947	39,660
現金及び現金同等物期首残高	1,441,059	1,401,399
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1,431,112</b>	<b>1,441,059</b>

(注) 前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の数値は、第92期有価証券報告書にて報告された連結キャッシュ・フロー計算書の数値を記載しております。

当該連結キャッシュ・フロー計算書には、会社法に基づき作成された前連結会計年度の連結計算書類の確定後の事象であるメキシコ湾原油流出事故の和解契約の締結による影響が反映されております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

## オペレーティング・セグメント情報

(ご参考)

当社は、営業本部及び地域本部を経営単位として経営資源の配分や業績評価などを行っております。これら経営単位を取引商品の性質などに基づく8つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類して表示しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融
収益	189,338	567,718	312,589	789,283	1,730,010	720,758	152,437	73,597
売上総利益	42,796	194,833	93,957	65,211	219,051	90,746	47,494	27,224
営業利益(損失)	9,637	173,141	△ 8,181	10,271	173,533	18,172	△ 16,960	△ 10,666
関連会社持分法損益-純額	4,006	131,178	37,985	6,736	53,928	3,426	△ 20,260	5,752
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	9,451	201,264	17,689	9,086	188,085	15,519	△ 35,530	4,839
平成24年3月31日現在の総資産	523,884	1,121,721	1,340,703	685,933	1,750,490	763,490	644,944	404,168

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	529,052	119,511	65,056	5,249,349	2,246	7	5,251,602
売上総利益	75,616	18,151	11,685	886,764	684	△ 9,169	878,279
営業利益(損失)	24,290	△ 712	△ 4,159	368,366	△ 5,245	△ 14,737	348,384
関連会社持分法損益-純額	4,276	451	4,735	232,213	-	△ 123	232,090
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	16,389	1,232	49,221	477,245	2,196	△ 44,944	434,497
平成24年3月31日現在の総資産	428,391	106,076	275,758	8,045,558	2,923,772	△ 1,957,507	9,011,823

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融
収益	187,827	495,389	295,889	890,346	1,400,613	581,466	147,717	67,720
売上総利益	44,012	187,395	93,938	71,625	196,655	77,409	46,784	29,847
営業利益(損失)	10,840	169,171	7,173	21,045	139,382	11,204	△ 10,940	225
関連会社持分法損益-純額	4,474	120,501	33,110	3,714	52,350	1,287	7,925	6,958
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	8,282	167,521	40,107	12,762	56,608	2,796	3,861	△ 718
平成23年3月31日現在の総資産	487,439	1,145,516	1,368,674	699,370	1,564,059	625,210	561,344	388,460

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	396,751	136,782	76,679	4,677,179	2,058	206	4,679,443
売上総利益	76,378	17,838	15,916	857,797	914	512	859,223
営業利益(損失)	22,611	1,528	42	372,281	△ 5,150	△ 50,128	317,003
関連会社持分法損益-純額	6,639	△ 29	3,919	240,848	-	1,296	242,144
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	15,854	77	40,396	347,546	3,633	△ 44,520	306,659
平成23年3月31日現在の総資産	415,328	114,926	268,613	7,638,939	2,704,386	△ 1,745,201	8,598,124

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成24年3月31日現在及び平成23年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 当連結会計年度より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更いたしました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 当連結会計年度より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。
6. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
7. 前連結会計年度の数値は、第92期有価証券報告書にて報告されたオペレーティング・セグメント情報の数値を注記4.のとおり修正を行い記載しております。当該オペレーティング・セグメント情報には、会社法に基づき作成された前連結会計年度の連結計算書類の確定後の事象であるメキシコ湾原油流出事故の和解契約の締結による影響が反映されております。

# 貸借対照表

科 目	第93期	第92期(ご参考)	科 目	第93期	第92期(ご参考)
	(平成24年3月31日)	(平成23年3月31日)		(平成24年3月31日)	(平成23年3月31日)
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金及び預金	955,183	1,016,425	支払手形	8,621	7,943
受取手形	45,969	55,843	買掛金	548,610	590,797
売掛金	751,977	729,098	短期借入金	228,115	172,795
有価証券	298	356	1年内償還予定の社債	55,000	20,000
商品	108,157	101,240	未払金	62,474	79,735
販売用不動産	10,076	10,826	未払費用	33,840	34,121
前渡金	48,495	34,444	前受金	16,002	30,738
前払費用	3,297	10,320	預り金	8,119	7,324
未収入金	119,846	128,969	前受収益	14,325	18,687
未収収益	5,071	5,347	デリバティブ債務	32,822	32,648
短期貸付金	229,004	185,344	その他	5,858	10,148
繰延税金資産	9,980	7,813	<b>流動負債合計</b>	<b>1,013,791</b>	<b>1,004,940</b>
デリバティブ債権	17,614	36,884	<b>II 固定負債</b>		
未収法人税等	9,078	8,694	社債	406,875	440,352
その他	27,286	26,876	長期借入金	1,918,584	1,921,348
貸倒引当金	△ 4,393	△ 7,529	繰延税金負債	36,949	41,107
<b>流動資産合計</b>	<b>2,336,945</b>	<b>2,350,959</b>	退職給付引当金	14,883	14,040
<b>II 固定資産</b>			債務保証等損失引当金	15,093	17,278
1. 有形固定資産			資産除去債務	3,762	3,776
貸貸用固定資産	48,636	62,616	その他	24,440	29,992
建物	21,089	21,998	<b>固定負債合計</b>	<b>2,420,589</b>	<b>2,467,896</b>
構築物	377	414	<b>負債合計</b>	<b>3,434,380</b>	<b>3,472,837</b>
機械及び装置	3,799	63	<b>純 資 産 の 部</b>		
船舶	1	3	<b>I 株主資本</b>		
車輛及び運搬具	162	116	1. 資本金	341,481	341,481
工具、器具及び備品	3,390	3,660	2. 資本剰余金		
山林	7,859	7,618	資本準備金	367,758	367,758
土地	10,571	11,380	資本剰余金合計	367,758	367,758
建設仮勘定	45	143	3. 利益剰余金		
有形固定資産合計	95,933	108,015	利益準備金	27,745	27,745
2. 無形固定資産			その他利益剰余金		
借地権	5,546	5,546	別途積立金	176,851	176,851
商標権	369	472	特別積立金	1,619	1,619
ソフトウェア	17,929	19,533	繰越利益剰余金	444,054	289,074
その他	5,554	3,728	利益剰余金合計	650,271	495,291
無形固定資産合計	29,400	29,279	4. 自己株式	△ 5,768	△ 5,757
3. 投資その他の資産			<b>株主資本合計</b>	<b>1,353,742</b>	<b>1,198,774</b>
投資有価証券	404,177	433,622	<b>II 評価・換算差額等</b>		
関係会社株式	1,516,946	1,326,962	その他有価証券評価差額金	69,988	62,089
出資金	15,188	15,516	繰延ヘッジ損益	35,693	37,762
関係会社出資金	283,591	320,436	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>105,682</b>	<b>99,852</b>
長期貸付金	136,634	115,177	<b>純資産合計</b>	<b>1,459,425</b>	<b>1,298,626</b>
固定化営業債権	35,296	31,733			
長期前払費用	31,167	36,645			
その他	44,690	35,066			
貸倒引当金	△ 36,166	△ 31,951			
投資その他の資産合計	2,431,526	2,283,210			
<b>固定資産合計</b>	<b>2,556,859</b>	<b>2,420,505</b>			
<b>資産合計</b>	<b>4,893,805</b>	<b>4,771,464</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>4,893,805</b>	<b>4,771,464</b>

## 損益計算書

科 目	第93期	第92期(ご参考)
	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
	百万円	百万円
I 売上高	4,343,155	4,278,166
II 売上原価	4,246,044	4,177,791
売上総利益	97,110	100,374
III 販売費及び一般管理費	203,823	193,402
営業損失(△)	△ 106,713	△ 93,028
IV 営業外収益		
受取利息	7,125	8,594
受取配当金	394,930	313,851
為替差益	—	1,575
有形固定資産等売却益	28,228	130
投資有価証券・関係会社株式売却益	26,309	77,716
その他	35,789	13,099
営業外収益合計	492,382	414,967
V 営業外費用		
支払利息	23,467	21,976
為替差損	2,589	—
有形固定資産等処分損	870	780
減損損失	10	130
投資有価証券・関係会社株式売却損	2,472	7,230
投資有価証券・関係会社株式評価損	83,128	36,234
関係会社等貸倒引当金繰入額	8,329	5,528
債務保証等損失引当金繰入額	432	3,173
その他	7,051	11,206
営業外費用合計	128,351	86,260
経常利益	257,317	235,678
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,034
特別利益合計	—	1,034
VII 特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,710
特別損失合計	—	1,710
税引前当期純利益	257,317	235,002
法人税、住民税及び事業税(△還付)	△ 3,657	784
法人税等調整額	7,423	4,769
当期純利益	253,551	229,448

## 株主資本等変動計算書

	第93期	第92期(ご参考)
	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
	百万円	百万円
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	341,481	341,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,481	341,481
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,758	367,758
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,758	367,758
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,745	27,745
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,851	176,851
<b>特別積立金</b>		
当期首残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619	1,619
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	289,074	116,219
当期変動額		
剰余金の配当	△ 98,571	△ 56,589
当期純利益	253,551	229,448
自己株式の処分	△ 0	△ 3
当期変動額合計	154,979	172,855
当期末残高	444,054	289,074
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	495,291	322,436
当期変動額		
剰余金の配当	△ 98,571	△ 56,589
当期純利益	253,551	229,448
自己株式の処分	△ 0	△ 3

	第93期 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		第92期(ご参考) (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	百万円		百万円	
当期変動額合計		154,979		172,855
当期末残高		650,271		495,291
<b>自己株式</b>				
当期首残高	△	5,757	△	5,520
当期変動額				
自己株式の取得	△	15	△	263
自己株式の処分		4		27
当期変動額合計	△	11	△	236
当期末残高	△	5,768	△	5,757
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		1,198,774		1,026,155
当期変動額				
剰余金の配当	△	98,571	△	56,589
当期純利益		253,551		229,448
自己株式の取得	△	15	△	263
自己株式の処分		3		23
当期変動額合計		154,968		172,619
当期末残高		1,353,742		1,198,774
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		62,089		82,676
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,899	△	20,586
当期変動額合計		7,899	△	20,586
当期末残高		69,988		62,089
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		37,762		25,290
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	2,069		12,472
当期変動額合計	△	2,069		12,472
当期末残高		35,693		37,762
<b>評価・換算差額等合計</b>				
当期首残高		99,852		107,966
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5,829	△	8,113
当期変動額合計		5,829	△	8,113
当期末残高		105,682		99,852
<b>純資産合計</b>				
当期首残高		1,298,626		1,134,121
当期変動額				
剰余金の配当	△	98,571	△	56,589
当期純利益		253,551		229,448
自己株式の取得	△	15	△	263
自己株式の処分		3		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5,829	△	8,113
当期変動額合計		160,798		164,505
当期末残高		1,459,425		1,298,626

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

三井物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、三井物産株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

(ご参考)として記載されている前連結会計年度末の連結貸借対照表、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結資本勘定増減表の数値は、第92期有価証券報告書に含まれた連結財務諸表の数値が記載されている。当該連結財務諸表には、会社法に基づき作成された前連結会計年度の連結計算書類の確定後の事象であるメキシコ湾原油流出事故の和解契約の締結による影響が反映されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類等に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

三井物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩 二 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 伸 章 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 田 英 仁 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

「個別注記表 表示方法の変更に係る注記」に記載されているとおり、会社は、投融資保証関連損益(投資有価証券・関係会社株式売却益、投資有価証券・関係会社株式売却損、投資有価証券・関係会社株式評価損、関係会社等貸倒引当金繰入額及び債務保証等損失引当金繰入額)及び固定資産関連損益(有形固定資産等売却益、有形固定資産等処分損及び減損損失)については、従来、特別利益又は特別損失として表示していたが、当事業年度より営業外収益又は営業外費用として表示する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、次の通り報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等及び会計監査人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する取締役会決議(会社法第362条第4項第6号)の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表)について検討いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月15日

三井物産株式会社 監査役会

常勤監査役	三 浦	悟 ㊟
常勤監査役	村 上	元 則 ㊟
監 査 役	門 脇	英 晴 ㊟
監 査 役	中 村	直 人 ㊟
監 査 役	松 尾	邦 弘 ㊟
監 査 役	渡 辺	裕 泰 ㊟

(注) 監査役 門脇英晴、監査役 中村直人、監査役 松尾邦弘 及び 監査役 渡辺裕泰は社外監査役であります。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

平成22年5月に発表した平成24年3月期中期経営計画において、旺盛な投資需要に耐えうる健全な財務基盤の維持が重要であるとの認識の一方で、株主の皆様への株主還元や配当に対する期待も考慮し、連結配当性向20%を年間配当の下限としつつ、業績動向や内部留保等経営環境に応じて柔軟に株主還元を図ることを基本方針といたしました。この配当政策を踏まえ、平成24年3月期の連結配当性向を23%とし、第93期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1)配当財産の種類

金銭

#### (2)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき、金28円、総額51,110,956,008円

なお、平成23年12月に、1株につき27円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は55円となります。

#### (3)剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月22日

### 第2号議案 取締役13名選任の件

本株主総会終結の時をもって現任の取締役全員が任期満了となりますので、取締役13名を選任したいと存じます。

当社取締役会の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会で決定した取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
1	 うつだ しょうえい 榎田 松 瑩 (昭和18年2月12日生)	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役、機械・情報総括部長 平成12年6月 当社代表取締役、常務取締役、業務部長 平成14年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CSO(業務部門長)、業態変革本部長 同年10月 当社代表取締役、社長 平成21年4月 当社取締役、会長【現任】	(株)東京放送ホールディングス 社外取締役
	所有する当社株式の数 91,770株		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
2	 <p>い い じ ま ま さ み 飯 島 彰 己 (昭和25年9月23日生)</p> <p>所有する当社株式の数 47,082株</p>	<p>昭和49年4月 当社入社</p> <p>平成18年4月 当社執行役員、鉄鋼原料・非鉄金属本部長</p> <p>平成19年4月 当社執行役員、金属資源本部長</p> <p>平成20年4月 当社常務執行役員</p> <p>同年6月 当社代表取締役、常務執行役員</p> <p>同年10月 当社代表取締役、専務執行役員</p> <p>平成21年4月 当社代表取締役、社長【現任】</p>	
3	 <p>た な か せい いち 田 中 誠 一 (昭和28年1月12日生)</p> <p>所有する当社株式の数 23,286株</p>	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成18年4月 当社執行役員、人事総務部長</p> <p>平成20年4月 当社常務執行役員、チーフ・プライベート・オフィサー(CPO)、アジア・大洋州三井物産㈱取締役</p> <p>同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産㈱取締役</p> <p>同年10月 当社代表取締役、専務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産㈱取締役</p> <p>平成21年4月 当社代表取締役、専務執行役員、チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO)、CPO</p> <p>平成22年4月 当社代表取締役、副社長執行役員、CIO、CPO</p> <p>平成23年4月 当社代表取締役、副社長執行役員【現任】</p> <p><b>現在の担当：</b> 基礎化学品本部、機能化学品本部、情報産業本部、物流本部</p>	
4	 <p>かわ し ま ふ み のぶ 川 嶋 文 信 (昭和27年4月20日生)</p> <p>所有する当社株式の数 23,328株</p>	<p>昭和51年4月 当社入社</p> <p>平成19年4月 当社執行役員、エネルギー第一本部長</p> <p>平成22年4月 当社常務執行役員、船舶・航空本部長</p> <p>平成23年4月 当社専務執行役員</p> <p>同年6月 当社代表取締役、専務執行役員</p> <p>平成24年4月 当社代表取締役、副社長執行役員【現任】</p> <p><b>現在の担当：</b> 金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、国内支社・支店</p>	

招集し通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
5	 <p>さい が だい すけ 雑賀 大介 (昭和30年3月16日生)</p> <p>所有する当社株式の数 13,506株</p>	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成20年4月 当社執行役員、人事総務部長</p> <p>平成22年4月 当社常務執行役員、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)</p> <p>同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CCO</p> <p>平成24年4月 当社代表取締役、専務執行役員【現任】</p> <p><b>現在の担当：</b> 鉄鋼製品本部、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部</p>	
6	 <p>おか だ じょう じ 岡田 譲治 (昭和26年10月10日生)</p> <p>所有する当社株式の数 26,578株</p>	<p>昭和49年4月 当社入社</p> <p>平成20年4月 当社執行役員、経理部長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員、CFO補佐兼経理部長</p> <p>平成22年4月 当社常務執行役員、CFO補佐兼経理部長</p> <p>平成23年4月 当社常務執行役員、チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO)</p> <p>同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CFO</p> <p>平成24年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CFO【現任】</p> <p><b>現在の担当：</b> コーポレートスタッフ部門(CFO業務部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)</p>	
7	 <p>きの した まさ ゆき 木下 雅之 (昭和29年4月11日生)</p> <p>所有する当社株式の数 16,493株</p>	<p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成20年4月 当社執行役員、金属資源本部長兼金属資源業務部長</p> <p>同年5月 当社執行役員、金属資源本部長</p> <p>平成22年4月 当社常務執行役員、金属資源本部長</p> <p>平成23年4月 当社常務執行役員、CIO、CPO</p> <p>同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CIO、CPO</p> <p>平成24年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CIO、CPO【現任】</p> <p><b>現在の担当：</b> コーポレートスタッフ部門(経営企画部、IT推進部、環境・社会貢献部、広報部 管掌)、イノベーション推進対応、環境</p>	
8	 <p>あん べ しんたろう 安部 慎太郎 (昭和27年8月31日生)</p> <p>所有する当社株式の数 10,766株</p>	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成21年4月 当社執行役員、プロジェクト本部長</p> <p>平成23年4月 当社常務執行役員、プロジェクト本部長</p> <p>平成24年4月 当社常務執行役員【現任】</p> <p><b>現在の担当：</b> プロジェクト本部、自動車・建機事業本部、船舶・航空本部、金融・新事業推進本部</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
9	 <p>た なか こう いら 田 中 浩 一 (昭和30年10月21日生)</p> <p>所有する当社株式の数 16,129株</p>	<p>昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、セグメント経理部長 平成23年4月 当社執行役員、CFO補佐兼セグメント経理部長 平成24年4月 当社常務執行役員、CCO【現任】</p> <p><b>現在の担当：</b> コーポレートスタッフ部門(秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌)、BCM(災害時事業継続管理)</p>	
10	 <p>まつ ばら のぶ こ 松 原 亘 子 (昭和16年1月9日生)</p> <p>所有する当社株式の数 7,221株</p>	<p>昭和39年4月 労働省入省 昭和62年3月 同国際労働課長 平成3年10月 同婦人局長 平成9年7月 労働事務次官 平成11年4月 日本障害者雇用促進協会 会長 平成14年9月 駐イタリア大使 同年11月 兼駐アルバニア大使兼駐サンマリノ大使 兼駐マルタ大使 平成18年1月 財団法人21世紀職業財団顧問 同年6月 当社社外取締役【現任】 同年7月 財団法人21世紀職業財団会長【現任】</p> <p><b>社外取締役候補者とした理由：</b> 長年に亘り、政府機関において労働問題に取り組み培ってきた知識・経験等を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する確かな助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。</p> <p><b>取締役在任年数：</b>6年(本株主総会最終時)</p>	<p>㈱大和証券グループ 本社 社外取締役</p>
11	 <p>の なか いくじろう 野 中 郁 次 郎 (昭和10年5月10日生)</p> <p>所有する当社株式の数 16,146株</p>	<p>昭和33年4月 富士電機製造㈱入社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年4月 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科長 同年5月 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー【現任】 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成18年4月 一橋大学名誉教授【現任】 平成19年1月 クレアモント大学大学院ドラッカー・スクール名誉スカラー【現任】 同年6月 当社社外取締役【現任】 平成24年4月 早稲田大学特命教授【現任】</p> <p><b>社外取締役候補者とした理由：</b> 長年に亘り、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する確かな助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。</p> <p><b>取締役在任年数：</b>5年(本株主総会最終時)</p>	<p>㈱セブン&amp;アイ・ホールディングス 社外取締役</p> <p>トレンドマイクロ㈱ 社外取締役</p>

招集し通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
12	 <p>ひらばやしひろし 平林博 (昭和15年5月5日生)</p> <p>所有する当社株式の数 8,172株</p>	<p>昭和38年4月 外務省入省 昭和63年1月 外務大臣官房総務課長 平成2年1月 在アメリカ合衆国大使館公使(経済担当) 平成4年1月 在アメリカ合衆国特命全権公使 平成5年8月 外務省経済協力局長 平成7年8月 内閣官房兼総理府外政審議室長 平成9年10月 兼インドシナ難民対策連絡調整会議事務局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1月 兼駐ジブチ大使 平成18年6月 特命全権大使(査察担当) 平成19年3月 財団法人日本国際フォーラム参加 同年6月 当社社外取締役【現任】 財団法人日印協会理事長 平成20年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授 平成21年6月 財団法人日本国際フォーラム副理事長 平成22年11月 公益財団法人日印協会代表理事・理事長【現任】 平成23年4月 公益財団法人日本国際フォーラム副理事長【現任】</p> <p><b>社外取締役候補者とした理由：</b> 長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。 <b>取締役在任年数：</b>5年(本株主総会最終時)</p>	<p>㈱東芝 社外取締役 第一三共㈱ 社外取締役</p>
13	 <p>むとうとしろう 武藤敏郎 (昭和18年7月2日生)</p> <p>所有する当社株式の数 3,073株</p>	<p>昭和41年4月 大蔵省入省 平成11年7月 主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省顧問 同年3月 日本銀行副総裁 平成20年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 同年7月 ㈱大和総研理事長【現任】 平成21年4月 私立開成学園理事長・学園長【現任】 平成22年6月 当社社外取締役【現任】</p> <p><b>社外取締役候補者とした理由：</b> 長年に亘り、財務省(及び旧大蔵省)及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。 <b>取締役在任年数：</b>2年(本株主総会最終時)</p>	<p>住友金属工業㈱ 社外監査役</p>

(注) 1. 取締役候補者のうち、松原亘子、野中郁次郎、平林 博 及び 武藤敏郎の4氏は、社外取締役候補者であり、その全員を当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。また、その全員が当社の定める社外取締役の選任基準を満たしていると判断しております。

2. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、松原亘子、野中郁次郎、平林 博 及び 武藤敏郎の各氏との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認された場合、各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定です。

- 平林 博氏が平成19年6月より社外取締役を務めております(株東芝は、平成15年4月から平成17年12月にかけての札幌市発注の特定電気設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為に伴い、平成21年4月に国土交通省より建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けました。同氏は、同社取締役会等において、再発防止に向けてコンプライアンス体制の更なる強化を行うよう各種の意見表明を行いました。
- 平林 博氏の長女は、当社の従業員(非管理職)として勤務しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって任期満了となる 監査役 松尾邦弘氏を再任いたしたいと存じます。同氏の略歴等は、次のとおりです。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位	重要な兼職の状況
1	 <p>まつ お くに ひろ 松尾 邦 弘 (昭和17年9月13日生)</p>	<p>昭和43年4月 検事任官 平成11年12月 法務事務次官 平成16年6月 最高検察庁検事総長 平成18年9月 弁護士登録 平成20年6月 当社社外監査役【現任】</p> <p><b>社外監査役候補者とした理由：</b> 長年に亘り、検事及び弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明していただいております。引き続き社外監査役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、当社経営に対する貴重な意見・助言等により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。 <b>監査役在任年数：</b>4年(本株主総会終結時)</p>	<p>旭硝子(株) 社外取締役</p> <p>(株)東京証券取引所グループ 社外取締役</p> <p>トヨタ自動車(株) 社外監査役</p> <p>(株)損害保険ジャパン 社外監査役</p> <p>(株)小松製作所 社外監査役</p> <p>ブラザー工業(株) 社外監査役</p>

所有する当社株式の数 7,092株

- (注) 1. 松尾邦弘氏は、社外監査役候補者であり、当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。また、同氏が当社の定める社外監査役の選任基準を満たしていると判断しております。
- 当社は、会社法第427条第1項に基づき、松尾邦弘氏との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認された場合、同氏との間の当該責任限定契約を継続する予定です。
  - 松尾邦弘氏の当社社外監査役の在任期間中に、①当社九州支社の営業部署が、地元の取引先向け農業資材などについて、平成12年9月以降平成20年2月まで、一部架空取引を含む不適切な循環取引に関与していた事実、②当社機能化学品本部の営業部署が、平成16年4月以降平成20年8月まで、売買の実体がない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引として行っていた事実がそれぞれ判明いたしました。同氏は、日頃からコンプライアンス・内部統制強化の観点から、監査役会等における議論を経て、取締役会等において各種の提言を行ってまいりましたが、これらの事実の判明後においても、再発防止に向けて更なる内部統制の強化を行うよう各種の提言・意見表明を行いました。

**【参考：社外取締役・社外監査役の選任基準】****【社外取締役の選任基準】**

- ①社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広範な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準とする。
- ②三井物産は社外取締役の選任に当り、経営の監督機能を遂行するため、三井物産からの独立性の確保を重視する。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意する。
- ③三井物産が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、個々の商取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もあるが、このような問題に対しては取締役会の運用・手続にて適切に対処する。

**【社外監査役の役割及び選任】**

社外監査役は、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待される。社外監査役候補者の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認する。

なお、上記は「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の一部であり、その全文は、当社ウェブサイト ([http://www.mitsui.com/jp/ja/company/governance/system/\\_icsFiles/afiedfile/2012/04/09/ja\\_cogov120401.pdf](http://www.mitsui.com/jp/ja/company/governance/system/_icsFiles/afiedfile/2012/04/09/ja_cogov120401.pdf)) に掲載しております。

## 書面または電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

■書面によって議決権を行使される場合、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、平成24年6月20日(水曜日)午後5時30分までに到着するよう、ご送付下さい。

■インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、平成24年6月20日(水曜日)午後5時30分までに完了するようお願いいたします。

1. インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)によるのみ可能です。

①本サイトにアクセスいただき、画面の案内に従い、まず議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードをご入力下さい。

②同用紙右片に記載のパスワードを入力の上、第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、新しいパスワードを設定いただき、ご利用下さい。

なお、本株主総会招集ご通知を電子メールで受けとられた場合は、議決権行使書用紙右片のパスワード欄を“\*\*\*\*\*”で表示しております。メールアドレスご登録時にご自身で設定されたパスワードをご入力下さい。

### ◆◆ ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! ◆◆

- 本サイトのご利用にあたっては、下の「インターネットによる議決権行使について」をクリックのうえ、記載内容をよくお読みください。

[インターネットによる議決権行使について](#)

- 上記記載内容をご了承くださる方は、【次へすすむ】ボタンをクリックして「議決権行使ウェブサイト」をご利用ください。

次へすすむ

閉じる

#### <その他のご案内>

- 招集通知電子配信のためのメールアドレス確定を希望される方は、[こちら](#)をクリックしてください。
- 招集通知の電子メール配信を行っている銘柄ご所有の方で、既にご登録いただいているメールアドレスなどの変更・解約を希望される方は、[こちら](#)をクリックしてください。
- 住所変更や単元未満株式の買取請求などの用紙の送付ご依頼は[こちら](#)のホームページをご利用ください。

2. インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。

3. インターネットと議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱います。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱います。

4. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金などが必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

5. お勤め先の会社などからインターネットにアクセスされる場合、ファイアウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認下さい。

**■パスワードのお取り扱いについて**

1. 今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。次の株主総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。
2. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切にお取り扱い下さい。なお、お電話などによるパスワードのご照会にはお答えできません。
3. 誤ったパスワードを一定回数以上入力されますと、メイン画面にアクセスできなくなりますので、ご注意下さい。

**■議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステムに係る条件が必要です。**

## 1. パソコンを用いる場合

- (1)インターネットにアクセスし、電子メールが利用できること。
- (2)モニター画面の解像度が、横800ドット×縦600ドット(SVGA)以上であること。
- (3)次のアプリケーションをインストールしていること。

- ・マイクロソフト社インターネット・エクスプローラー

(Microsoft® Internet Explorer Version 5.01 Service Pack 2 以降)

- ・アドビシステムズ社アドビリーダー

(Adobe® Reader® Version 6.0 以降)

(本株主総会招集ご通知をインターネット上でご参照される場合、必要となります。)

(Microsoft® 及び Internet Explorerはマイクロソフト社の、Adobe® Reader®はアドビシステムズ社の、それぞれ米国及びその他の国における登録商標、商標または製品名です。)

## 2. 携帯電話端末用サイトによる場合

以下のサービスのいずれかが利用可能であり128bit SSL(Secure Socket Layer)暗号化通信が可能である機種であること。

- ・iモード
- ・EZweb
- ・Yahoo!ケータイ

※iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo!は米国Yahoo!社、Yahoo!ケータイはソフトバンクモバイル株式会社の登録商標、商標またはサービス名です。

※携帯電話端末のフルブラウザアプリケーションを用いてアクセスされた場合や、電話機を通信機器としてのみ用い、電話端末を経由してパソコンによりアクセスされた場合、または、スマートフォン端末によりアクセスされた場合は、上記条件を満たしている端末でも、パソコン用サイトでのご投票としてお取り扱いいたします。

**■機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用について**

機関投資家の皆様で、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

**■お問い合わせ先**

1. インターネットでの議決権行使に関するパソコン、携帯電話端末などの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話 0120(652)031(フリーダイヤル)  
(受付時間 土・日・休日を除く 9:00～21:00)

2. その他ご登録住所・株式数のご照会など一般的な事項につきましては、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
電話 0120(782)031(フリーダイヤル)  
(受付時間 土・日・休日を除く 9:00～17:00)

以 上

## 株主総会会場案内図



会場 **ホテルオークラ東京 本館**(受付：平安の間(本館1階))  
 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
 電話 (03) 3582-0111(代表)

交通 **①**銀座線 虎ノ門駅(3出口) ……宴会場入口 徒歩約10分  
**②**日比谷線 神谷町駅(4a出口) ……宴会場入口 徒歩約10分  
**③**銀座線・南北線 溜池山王駅(13出口) ……宴会場入口 徒歩約10分

・お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

## 三井物産の経営理念

### ■三井物産の企業使命(Mission)

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

### ■三井物産の目指す姿(Vision)

世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

### ■三井物産の価値観・行動指針(Values)

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、視線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

### 【株主メモ】

決 算 期	毎年3月31日
基 準 日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国(本)支店
特 別 口 座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口 座 管 理 機 関	三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、札幌、福岡
証 券 コ ー ド	8031

### 配当金計算書について

配当金お支払いの際にお送りする「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行われる際は、その添付資料として必要となりますので大切に保管いただくようお願い申し上げます。

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 住所変更、配当金支払方法の変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



### 三井物産株式会社 〒100-0004

東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
電話 03-3285-1111 (大代表)  
当社ホームページアドレス  
<http://www.mitsui.com/jp/ja/>